

2026年3月期第3四半期 決算説明資料

限りある資源を活かし、世界を笑顔と感動で満たす！
未来価値創造に挑み続ける企業グループへ

2026年2月5日



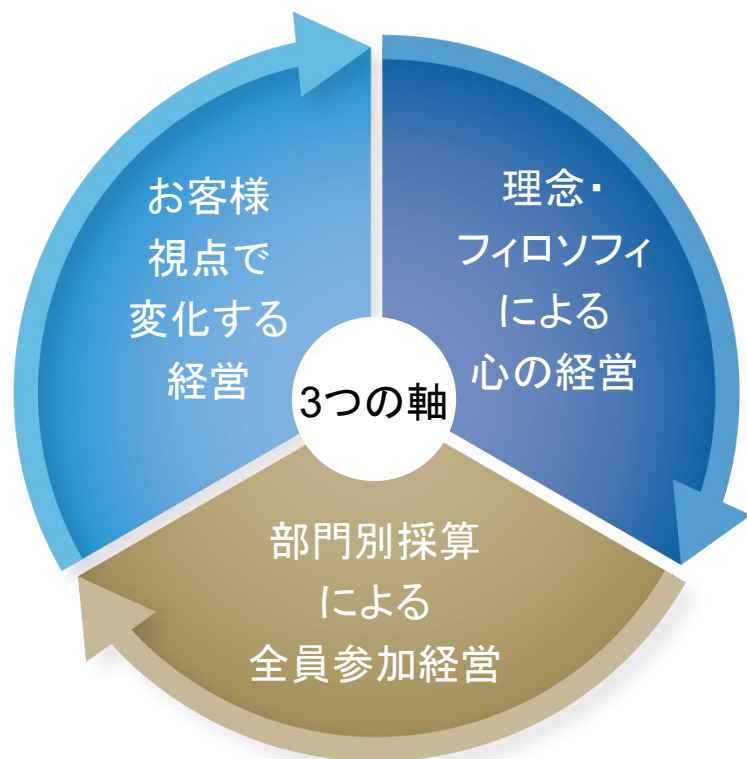
SUN FRONTIER

1. サンフロンティアグループについて	P. 2
2. 業績ハイライト	P. 3
3. 成長戦略と各事業の取組	P. 17
4. 資本コストや株価を意識した経営	P. 39
5. 経営理念・ビジネスモデル	P. 46
6. 参考資料	P. 54

サンフロンティアグループについて

「利他」の価値観のもと、人財を育成し、事業の成長を通して、
社会課題の解決へ取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります

理念・フィロソフィ、部門別採算、お客様視点という3つの軸で
経営を実践し、長期的な企業価値の創造へ



サンフロンティア・フィロソフィ

社是 Credo

利他

一生をかけて、どれだけ多くの人に役立たせていただくことができるか

経営理念 Mission

全従業員を守り、物心両面の幸福を追求すると同時に、共創の心をもって、
人類社会の進化発展に貢献し、持続可能な社会を実現する

目指す将来像 Vision

限りある資源を活かし、新たな価値創造に挑み続け、
世界一お客様に愛されるビジョナリー・カンパニーを目指す

行動指針 Value

1. 仲間のために働く
2. 正しいことを貫く
3. 絶対的積極
4. すぐやる、必ずやる、
できるまでやる
5. 謙虚にして常に感謝と敬意を
6. 常に創造的な仕事を行なう
7. 現場に徹する
8. 素直に明るく、美しく



業績ハイライト



SUN FRONTIER

業績 サマリー

- ◆売上高、利益ともに**前年同期比大幅に増加**
- ◆営業利益、経常利益は**通期予想に対し約70%の水準まで進捗**
通期予想達成に向けて、着実に推移
- ◆各セグメントの業績について
 - 不動産再生事業は**高い利益率を維持し、増収増益**。物件販売は**着実に推移**
 - 不動産サービス事業は**全事業の好調な業績により、大幅に増収増益**
 - ホテル・観光事業は**国内の旅行需要とインバウンド需要の好調を背景に、増収増益**

トピックス

- ◆新たにホテル3軒を開業
STITCH HOTEL KYOTO(2025年6月30日開業)
たびのホテル加古川別府駅前(2025年9月15日開業)
たびのホテル石狩(2025年10月20日開業)
- ◆M&Aにより2社が当社グループの仲間入り
2025年8月に、長野リンデンホールディングス(ホテル)
2025年10月に、大竹建窓ホールディングス(サッシ・ガラス窓の加工・施工)
- ◆2025年9月に、当社グループ初の**統合報告書**を発行

業績サマリー

前年同期に比べ大幅に増収増益。通期予想に対して堅調に推移

(百万円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	対前年同期		26年3月期	
			増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	60,501	77,144	16,642	27.5%	117,000	65.9%
売上総利益	19,445	26,181	6,735	34.6%	36,420	71.9%
販売費及び一般管理費	7,475	9,015	1,540	20.6%	12,580	71.7%
営業利益	11,970	17,165	5,195	43.4%	23,840	72.0%
経常利益	11,414	16,154	4,740	41.5%	22,500	71.8%
経常利益率	18.9%	20.9%	-	+2.1%pt	19.2%	-
当期純利益(※)	7,855	10,434	2,579	32.8%	15,500	67.3%

(※)親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

	25年3月期 期末	26年3月期 第3四半期	対前期末		26年3月期 通期予想
			増減額	増減率	
総資産	218,190	250,219	32,028	14.7%	-
自己資本	102,159	108,672	6,512	6.4%	-
自己資本比率	46.8%	43.4%	-	▲3.4%pt	-
ROE	14.7%	-	-	-	14.2%
EPS(円)	291.58	215.01	-	-	319.39
1株当たり配当(円)	66	38	-	-	76
連結配当性向	22.6%	-	-	-	23.8%

連結損益計算書

全セグメントが増収増益、ストック型事業が好調

(百万円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	対前年同期		26年3月期	
			増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	60,501	77,144	16,642	27.5%	117,000	65.9%
不動産再生事業	38,305	46,763	8,458	22.1%	81,340	57.5%
不動産サービス事業	9,279	12,658	3,378	36.4%	14,000	90.4%
ホテル・観光事業	12,502	14,948	2,445	19.6%	21,490	69.6%
その他	1,357	3,799	2,441	179.9%	2,230	170.4%
調整額	▲ 942	▲ 1,024	▲ 81	-	▲ 2,060	-
売上総利益	19,445	26,181	6,735	34.6%	36,420	71.9%
不動産再生事業	11,890	15,039	3,148	26.5%	25,560	58.8%
不動産サービス事業	4,589	6,935	2,345	51.1%	6,940	99.9%
ホテル・観光事業	3,230	3,962	731	22.7%	4,340	91.3%
その他	328	915	586	178.9%	530	172.6%
調整額	▲ 592	▲ 670	▲ 78	-	▲ 950	-
販売費及び一般管理費	7,475	9,015	1,540	20.6%	12,580	71.7%
営業利益	11,970	17,165	5,195	43.4%	23,840	72.0%
経常利益	11,414	16,154	4,740	41.5%	22,500	71.8%
当期純利益	7,855	10,434	2,579	32.8%	15,500	67.3%

■不動産再生事業

販売件数は16件(対前年同期▲6件)。規模の大きい物件の売却等があり、増収増益

■不動産サービス事業

売買仲介の伸長、貸会議室の稼働の好調等により、増収増益

■ホテル・観光事業

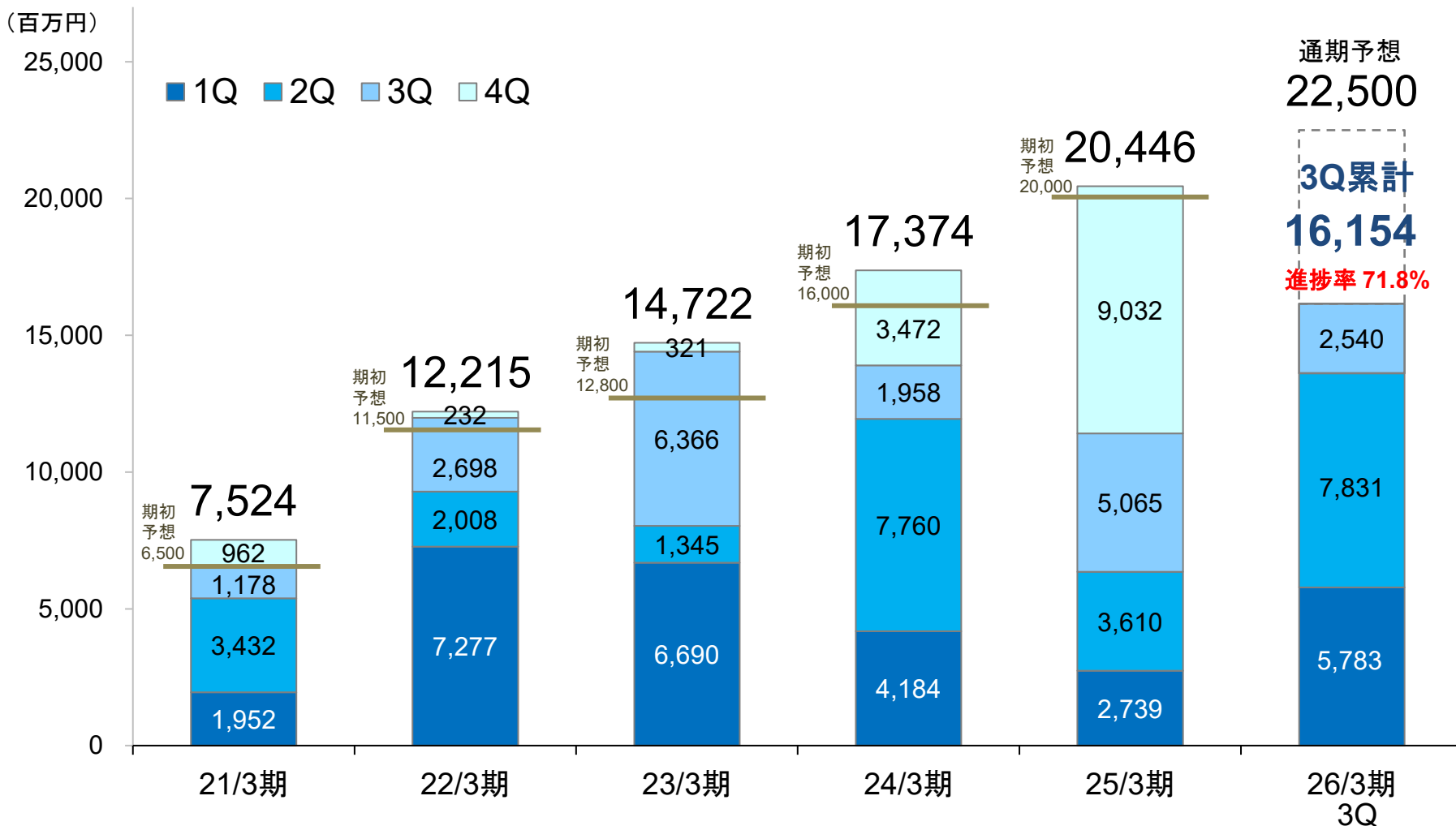
堅調な旅行需要が続き、オペレーション力の強化にも努め、客室単価と稼働率が向上し、増収増益

■その他

10月にM&Aにより取得した大竹建窓グループの業績が加わり、増収増益

直近5期の経常利益推移

通期の業績予想に対し、計画通りに着実に進捗



連結貸借対照表 -資産-

リプランニング物件の仕入れと商品化及びホテル開発が進捗し、棚卸資産が増加
加えて、配当金の支払い等により、現金及び預金が減少

(百万円)	2025年 3月末	2025年 12月末	増減額
流動資産	183,706	208,127	24,420
現金及び預金	44,920	36,520	▲ 8,399
棚卸資産	133,713	164,202	30,489
内訳) RP事業	115,549	138,994	23,445
ホテル	15,326	22,057	6,730
海外等	2,837	3,150	313
その他流動資産	5,072	7,403	2,330
固定資産	34,484	42,091	7,607
有形固定資産	24,290	31,093	6,802
無形固定資産	2,288	3,275	987
投資その他の資産	7,904	7,722	▲ 182
資産合計	218,190	250,219	32,028

● ホテル開発案件の進捗により
増加

連結貸借対照表 -負債・純資産-

仕入の拡大により有利子負債が増加

健全な財務体制を維持しつつ、積極的に投資を推進

(百万円)	2025年 3月末	2025年 12月末	増減額	
流動負債	26,663	26,410	▲ 253	
短期借入金等	10,240	11,099	858	有利子負債(リース債務含む) 120,582百万円
その他流動負債	16,423	15,311	▲ 1,111	
固定負債	85,634	114,513	28,878	
長期借入金	72,219	99,447	27,228	社債型優先株の償還により 3,000百万円減少
社債	9,999	9,999	0	
その他固定負債	3,415	5,065	1,650	
負債合計	112,298	140,923	28,625	
株主資本	100,949	107,794	6,845	
その他	4,942	1,500	▲ 3,442	
純資産合計	105,892	109,295	3,403	
負債・資本合計	218,190	250,219	32,028	
自己資本比率	46.8%	43.4%	▲ 3.4%pt	

高い利益率を維持し、増収増益。物件販売は決済予定分を含め22件

(百万円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	対前年同期		26年3月期	
			増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	38,305	46,763	8,458	22.1%	81,340	57.5%
リプランニング事業	36,343	43,928	7,584	20.9%	78,440	56.0%
賃貸ビル事業	1,961	2,834	873	44.5%	2,900	97.8%
売上総利益	11,890	15,039	3,148	26.5%	25,560	58.8%
リプランニング事業	11,686	14,248	2,562	21.9%	25,160	56.6%
賃貸ビル事業	204	790	586	286.9%	400	197.7%
セグメント利益(※)	10,743	13,379	2,635	24.5%		
リプランニング事業	10,539	12,588	2,049	19.4%		
賃貸ビル事業	204	790	586	286.9%		
セグメント利益率	28.0%	28.6%	-	+0.6%pt		
リプランニング事業	29.0%	28.7%	-	▲0.3%pt		
賃貸ビル事業	10.4%	27.9%	-	+17.5%pt		

(※) 売上総利益から支払利息・販売手数料、のれん償却等各事業で発生する固有の費用を差し引いて算出(全ページ共通)

■リプランニング事業

販売件数は減少も、規模の大きい物件や高収益の新築物件の販売があったこと等により、増収増益

(販売件数) 16件(内、小口所有商品3件・新築ビル2件、NY1件)。前年同期比▲6件

ほかに、契約済み・今期決済予定分が6件あり

(平均事業期間) 818日(対前年通期比+35日)

新築物件が2件含まれているため、事業期間が前年通期に比べ微増

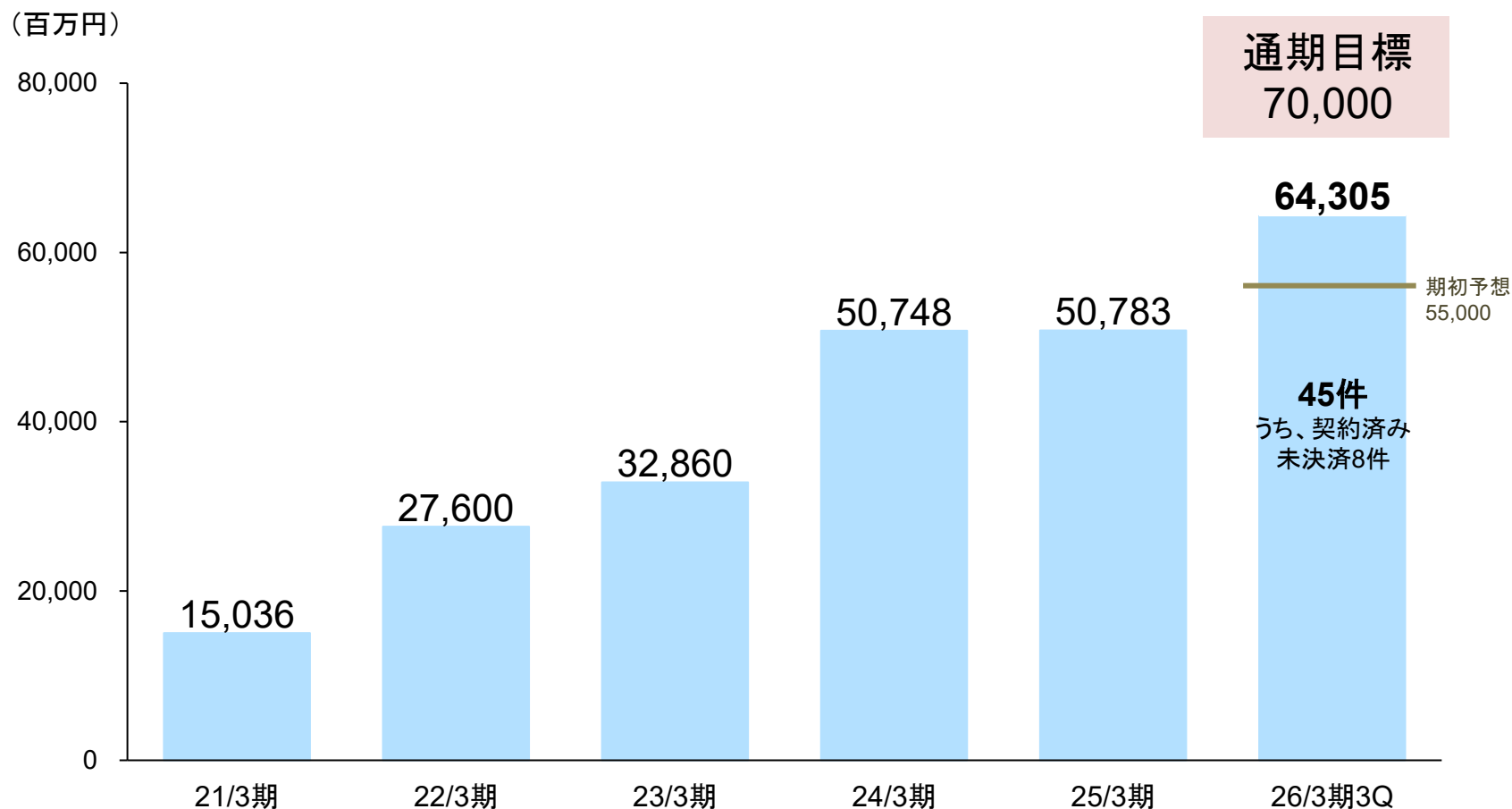
■賃貸ビル事業

物件仕入れの進捗に加え、前年同期に比べ賃貸関連費用が減少したこと等により、増収増益

不動産再生事業 - 物件仕入れ -

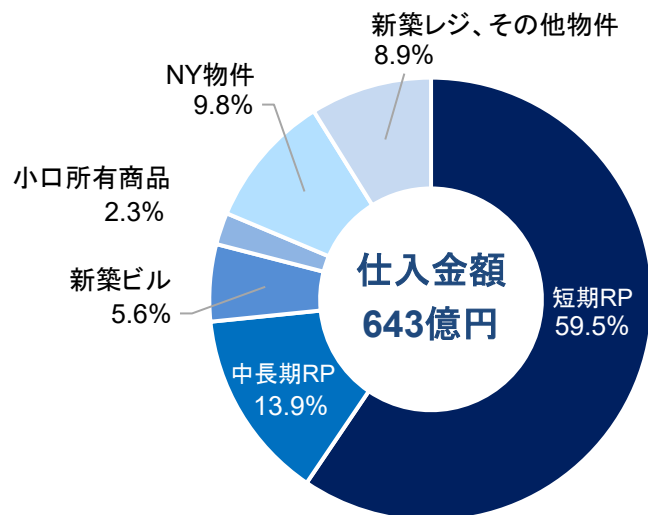
契約済み・未決済分含め643億円を仕入れ[※]

※ 固定資産、不動産小口商品、NY物件含む



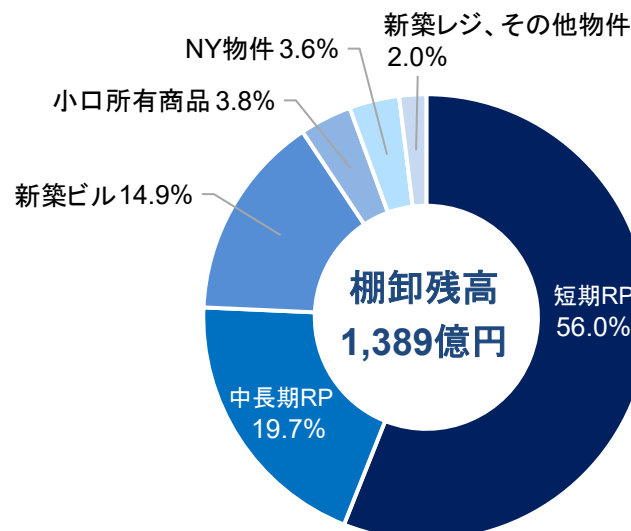
第3四半期累計期間における仕入および棚卸残高の内訳

仕入金額内訳



- 45件643億円の仕入れを実施
(8件137億円の契約済み未決済案件含む)
- 前年同期の仕入実績: 38件432億円
(12件183億円の契約済み未決済案件含む)

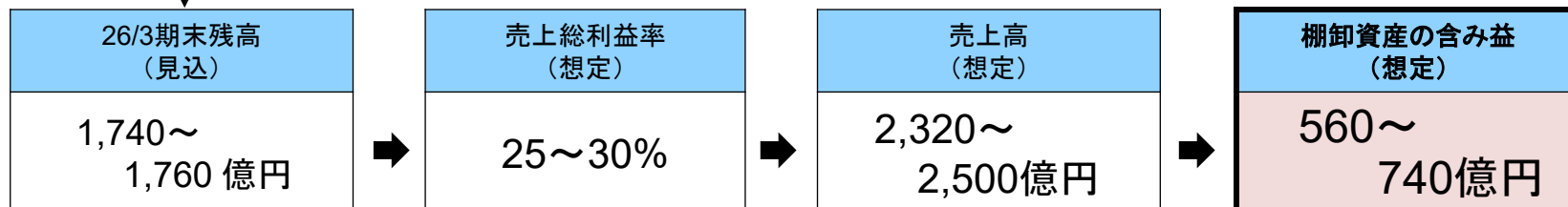
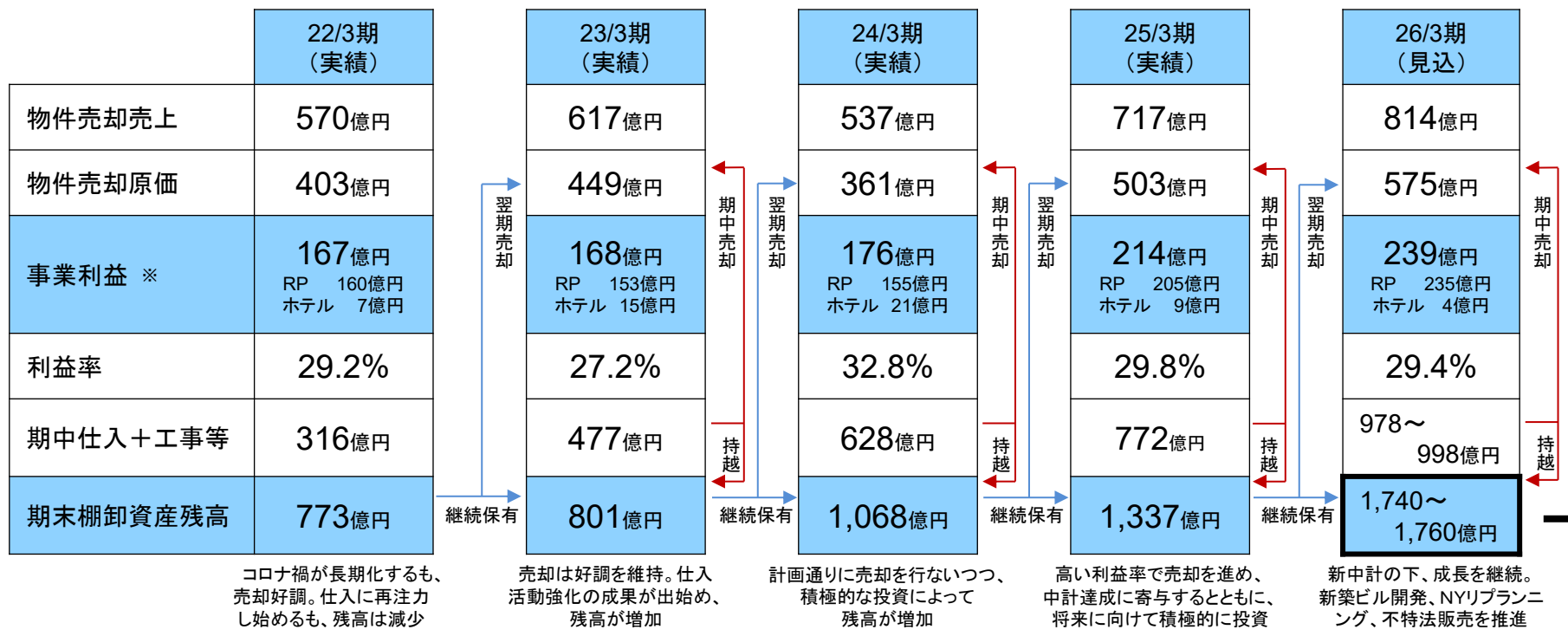
棚卸残高内訳



- 3Q末在庫数 83件(対前年同期+13件)
- 新築ビル・小口所有商品等のウェイトが増加し、
アセットの多様化が進捗

不動産再生事業 – 棚卸資産と物件売却益推移 –

多様化するフロー型事業へバランスよく積極的に投資



※ 事業利益 = 売上総利益 - 販売手数料、RPはNYおよび不動産小口所有商品を含む

全事業の好調な業績により大幅増収増益、通期予想を概ね達成

(百万円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	対前年同期		26年3月期	
			増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	9,279	12,658	3,378	36.4%	14,000	90.4%
PM/BM/仲介事業等	6,217	8,410	2,193	35.3%	8,789	95.7%
貸会議室	3,062	4,247	1,185	38.7%	5,210	81.5%
売上総利益	4,589	6,935	2,345	51.1%	6,940	99.9%
PM/BM/仲介事業等	4,012	5,500	1,487	37.1%	5,915	93.0%
貸会議室	576	1,435	858	148.9%	1,024	140.1%
セグメント利益	4,581	6,923	2,342	51.1%		
PM/BM/仲介事業等	4,012	5,500	1,487	37.1%		
貸会議室	568	1,423	855	150.4%		
セグメント利益率	49.4%	54.7%	-	+5.3%pt		
PM/BM/仲介事業等	64.5%	65.4%	-	+0.9%pt		
貸会議室	18.6%	33.5%	-	+15.0%pt		

■PM/BM/仲介事業等

(PM)

PM受託棟数は前期末比22件増加したことにより、増収増益

(BM)

グループ内連携強化によって、管理受託棟数が増加し、増収増益

(売買仲介)

グループ内からの紹介案件の成約に加え、取り扱い案件の大型化が進み、増収増益

(賃貸仲介)

ハイブリッドな働き方や人財獲得といった需要を捉え、増収増益

(滞納賃料保証)

新規契約および再保証契約件数が順調に伸長したことにより、増収増益

■貸会議室事業

オープン1年未満の拠点が軌道に乗るとともに、長期利用や大型案件が増えたことにより、増収増益

好調なインバウンド需要とオペレーション力の強化により、ホテル運営が増収増益

(百万円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	対前年同期		26年3月期	
			増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	12,502	14,948	2,445	19.6%	21,490	69.6%
ホテル開発	275	0	▲ 275	-	3,000	0.0%
ホテル運営等	12,227	14,948	2,721	22.3%	18,490	80.8%
売上総利益	3,230	3,962	731	22.7%	4,340	91.3%
ホテル開発	109	▲ 28	▲ 138	-	520	▲ 5.5%
ホテル運営等	3,120	3,990	869	27.9%	3,820	104.5%
セグメント利益	3,041	3,528	486	16.0%		
ホテル開発	20	▲ 202	▲ 222	-		
ホテル運営等	3,021	3,730	709	23.5%		
セグメント利益率	24.3%	23.6%	-	▲ 0.7%pt		
ホテル開発	7.3%	-	-	-		
ホテル運営等	24.7%	25.0%	-	+0.2%pt		

■ホテル開発事業

(新規開発状況)

来年度以降の建設中・計画中のホテルは合計16棟2,539室

(売却実施状況)

引き続き販売活動中

■ホテル運営事業

(新規開業・取得状況)

6月「STITCH HOTEL KYOTO」(16室)開業 / 8月「長野リンデンプラザホテル」(136室)M&Aによりグループ入り
 9月「たびのホテル加古川別府駅前」(172室)開業 / 10月「たびのホテル石狩」(175室)開業

(運営状況)

好調なインバウンド需要等に加え、オペレーション力の強化に努め、稼働率・客室単価が上昇し、増収増益

工事受注件数の増加及びM&Aにより、増収増益

(百万円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	対前年同期		26年3月期	
			増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	1,357	3,799	2,441	179.9%	2,230	170.4%
売上総利益	328	915	586	178.9%	530	172.6%
セグメント利益	281	795	514	183.2%		
セグメント利益率	20.7%	20.9%	-	+0.2%pt		

- 建設事業 オフィス等の内装工事や通信ネットワーク工事等の工事受注の件数が前年同期比増加
10月にM&Aにより取得した大竹建窓グループの業績が加わり、増収増益

■ 海外開発事業(ベトナム)

2024年8月に着工したベトナム新規分譲マンションプロジェクト(第2号案件 HIYORI Aqua Tower)は、
2027年度上半期の竣工に向けて、工事が進捗中。2026年3月販売開始の予定



成長戦略と各事業の取組



SUN FRONTIER

1. 世界経済は、利下げ局面においても、関税政策や地政学リスク、中国経済の減速等で先行き不透明

◆米国では、金利引き下げが金融環境の改善に寄与した一方、関税政策や地政学リスク等が懸念される

◆IMFは世界経済成長見通しを上方修正したものの、中国経済の減速や金融市場の変動には要注意

2. 日本経済は、円安・株高が続く一方、政策運営の不透明感や財政悪化の懸念には注意が必要

◆高市政権による積極財政への期待が高い一方、財政規律の低下や金利上昇等が懸念される

◆日銀は円安に伴う物価上昇圧力を抑えるため、政策金利を引き上げ、今後も利上げを継続する姿勢

3. 都心オフィスビル市場においては、賃料上昇と空室率改善が続いており、堅調な投資意欲が継続

◆2026年はオフィスビルの新規供給が増加するものの、生産性向上や人材確保のために需要は底堅い

◆金利上昇の影響を受けつつも、アジアを中心とした富裕層や、機関投資家の投資意欲は堅調

4. ホテル・観光市場は、円安が追い風となり、訪日外客数、旅行消費額ともに過去最高

◆2025年の年間訪日外客数は、円安がインバウンド需要の追い風となり、4,200万人を超えて過去最多

◆2026年は訪日外客数が微減する恐れもあるが、消費単価の上昇により消費総額は底堅く推移する見込み

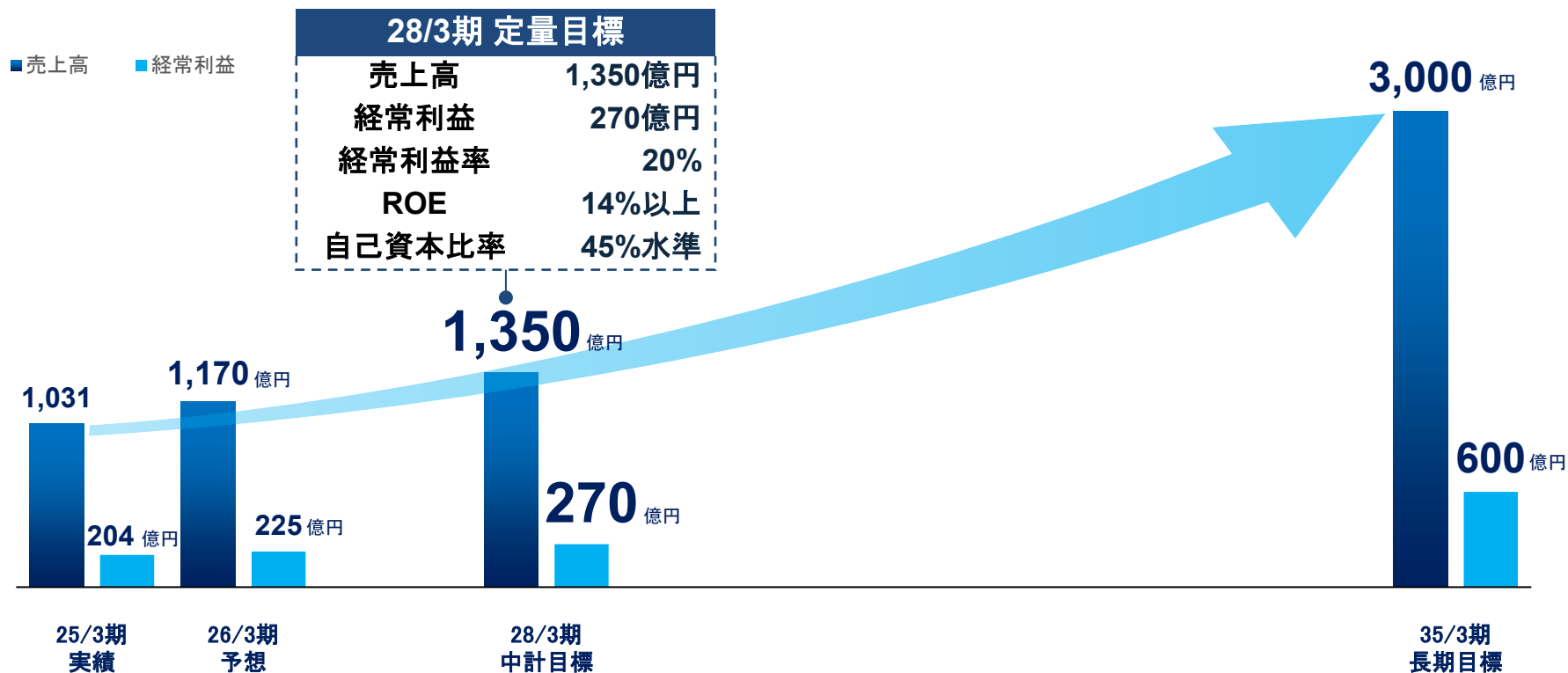
長期ビジョン2035および中期経営計画2028

長期ビジョン2035

限りある資源を活かし、世界を笑顔と感動で満たす！
未来価値創造に挑み続ける企業グループへ

中期経営計画2028

基本方針
お客様視点のものづくりと心温かいサービスで、本業連携多角化を推進し、
社会課題の解決に取り組む



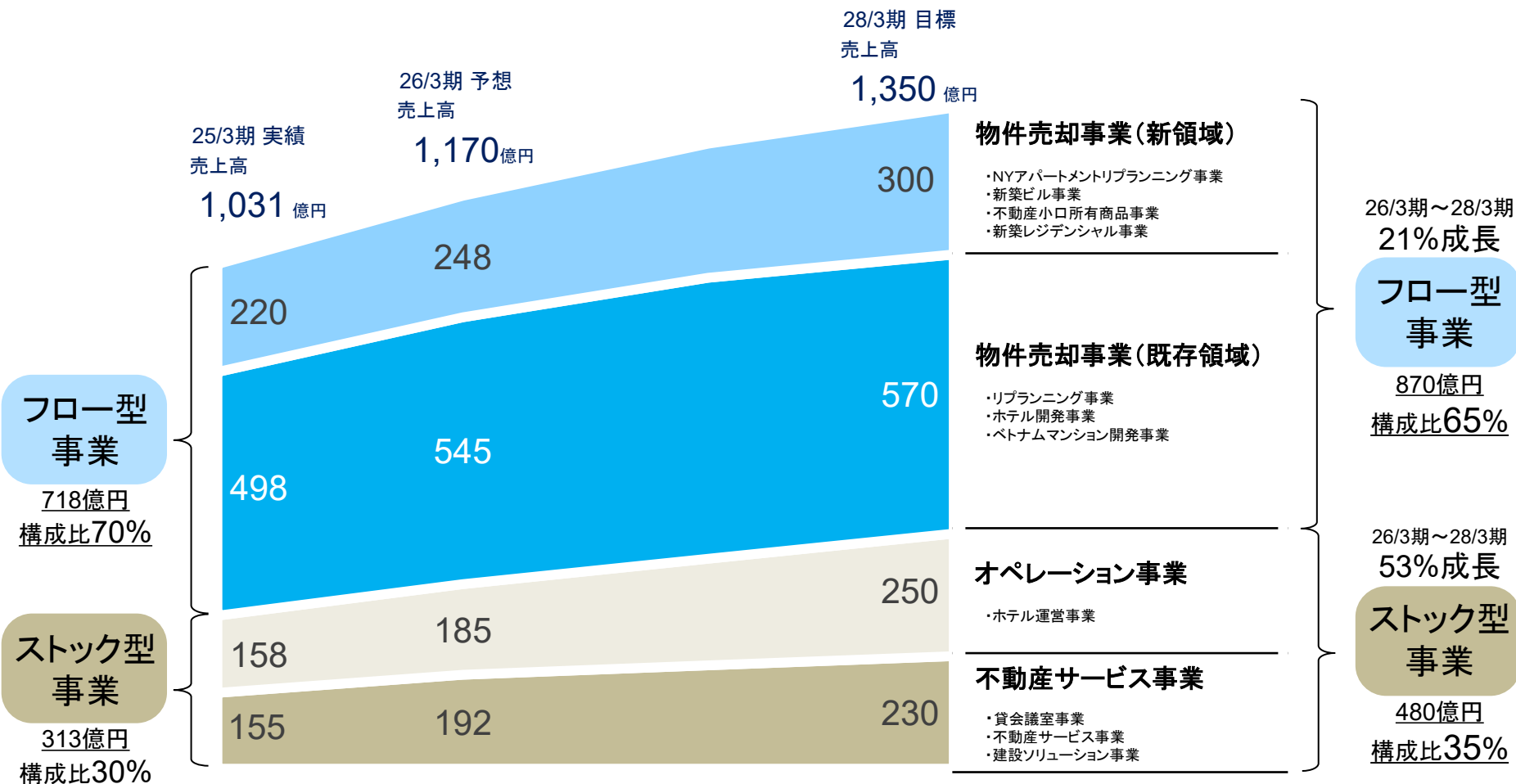
成長戦略

ものづくり力とサービス力を組み合わせた事業モデルで本業連携多角化を進め、資金を有効に循環させ活用しながら、事業領域を拡大し、成長を加速

注力する 3つの市場	事業モデル	事業領域	エリア		目指す姿
オフィス	開発	リノベーション	東京	大阪	資源循環型の 不動産活用で 持続可能な社会の 実現に貢献
		事業領域拡大 新築			
		不動産小口所有商品 (不動産特定共同事業)			お客様視点の お困りごと解決で、 笑顔と感動を創出
	サービス	不動産サービス			
	運営	貸会議室運営			
ホテル	開発	新築	全国		心温かい楽しいホ テルを全国に展開、 地域と共に発展
		リノベーション			
	運営	ホテル運営			
レジデンシャル	開発	事業領域拡大 新築	エリア拡大 ベトナム	東京	安心・安全、快適 で良質な住環境を 提供し、国の発展 に寄与
		リノベーション	ニューヨーク		
	サービス	不動産サービス	ベトナム ニューヨーク		

事業成長と収益構造の強化

1. フロー型事業のASET売却益の多様化とストック型事業の多角化を進める
2. 全体の収益を伸ばしながら、市況変動に強いストック型事業の売上構成比率を高めていく



資金計画

各事業の利益率、回転率を重視した上で、資本コストを意識しつつ、成長分野に積極投資

中期経営計画2028の投資総額は3,100億円

【資金収入累計】

【資金支出累計】

物件売却等
事業収入

借入金

現預金

3,220億円

事業成長
投資

3,100億円

株主還元

短期 リブランニング	1,000億円	都心5区の中小型ビルに、積極投資を継続
中長期 リブランニング	500億円	賃貸収入と売却益の両面から投資に注力
新築開発	300億円	培った技術を活かし、投資を拡大
NYアパートメント リブランニング	200億円	成長性の高い市場での事業拡大に向けて投資増強
不動産 小口所有商品	210億円	東京に加え、関西等の他地域でも商品化を推進
ホテル開発	700億円	運営室数10,000室に向けて積極投資
ベトナム マンション開発	90億円	成長性が高く、住宅需要が見込めるダナンへ投資
M&A、デジタル その他	100億円	事業の成長加速とシナジー創出のために積極活用
配当※	120億円	利益成長に伴って増配し、株主様に還元

※27/3期末までにCBの株式への転換が進み、発行済み株式数が増すことを想定

ストック型事業の業績進捗

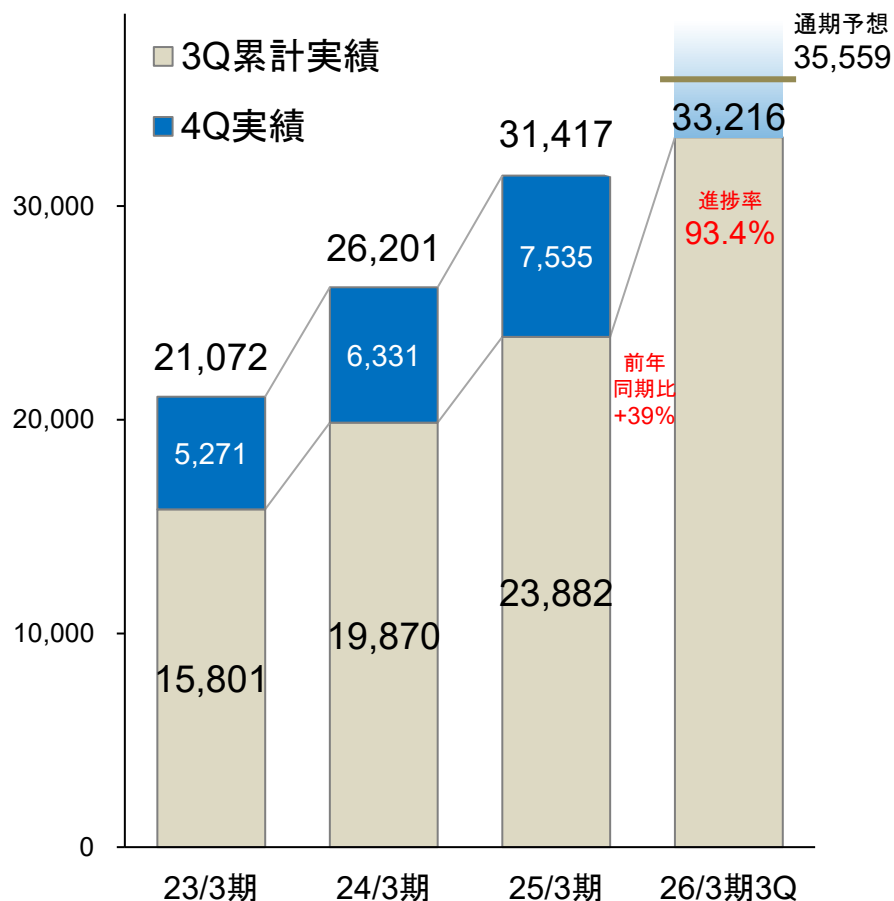
(不動産サービス、ホテル運営事業等、
販売用不動産売却以外の全事業の合計)



売上、売上総利益ともに過去最高を更新。利益は通期予想を突破

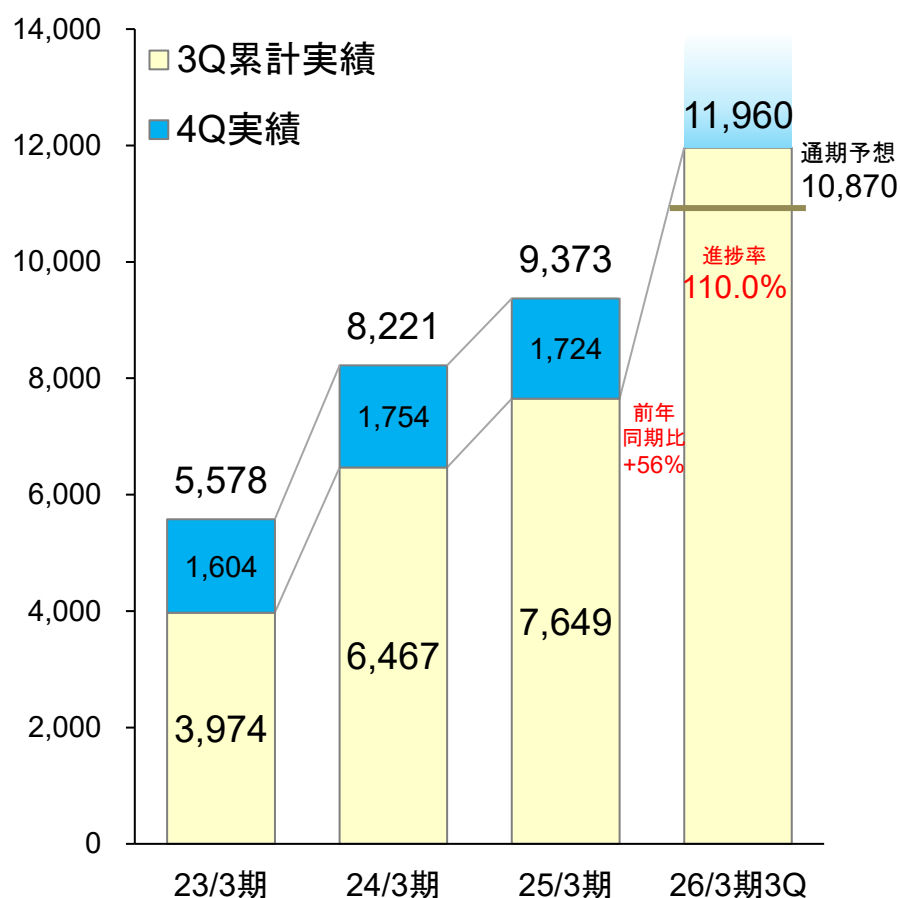
(百万円)

売上高の推移



(百万円)

売上総利益の推移



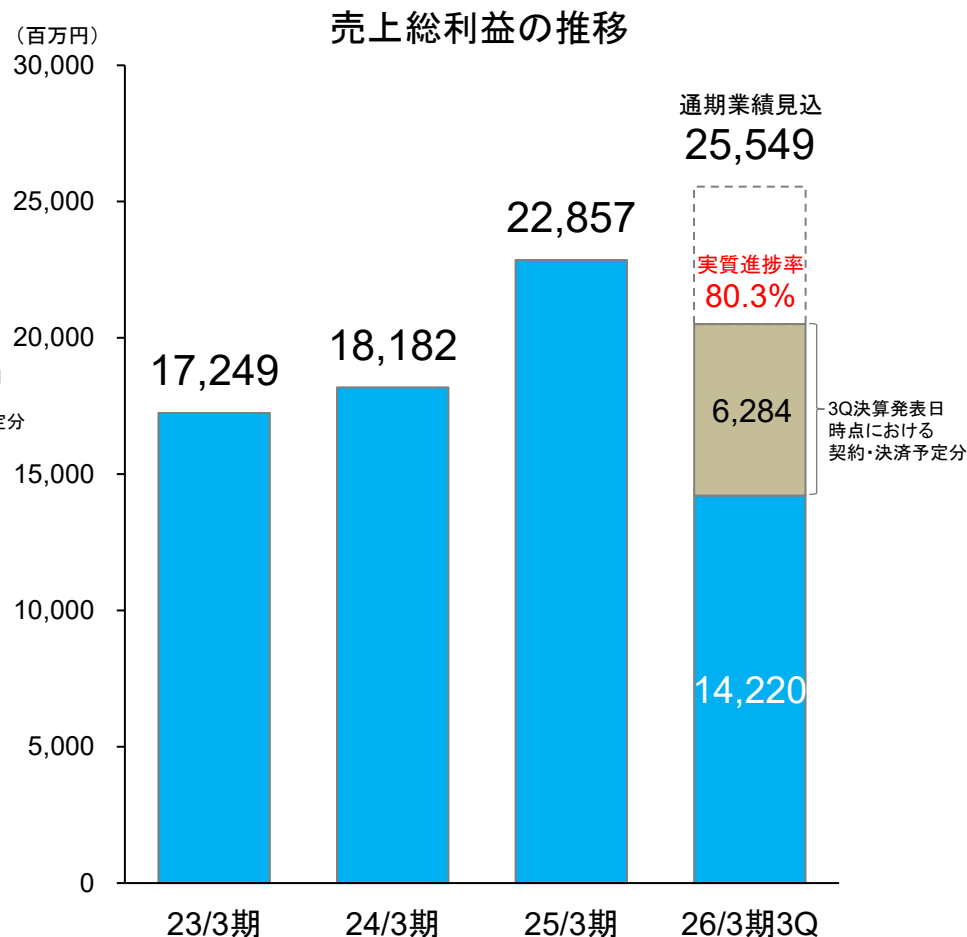
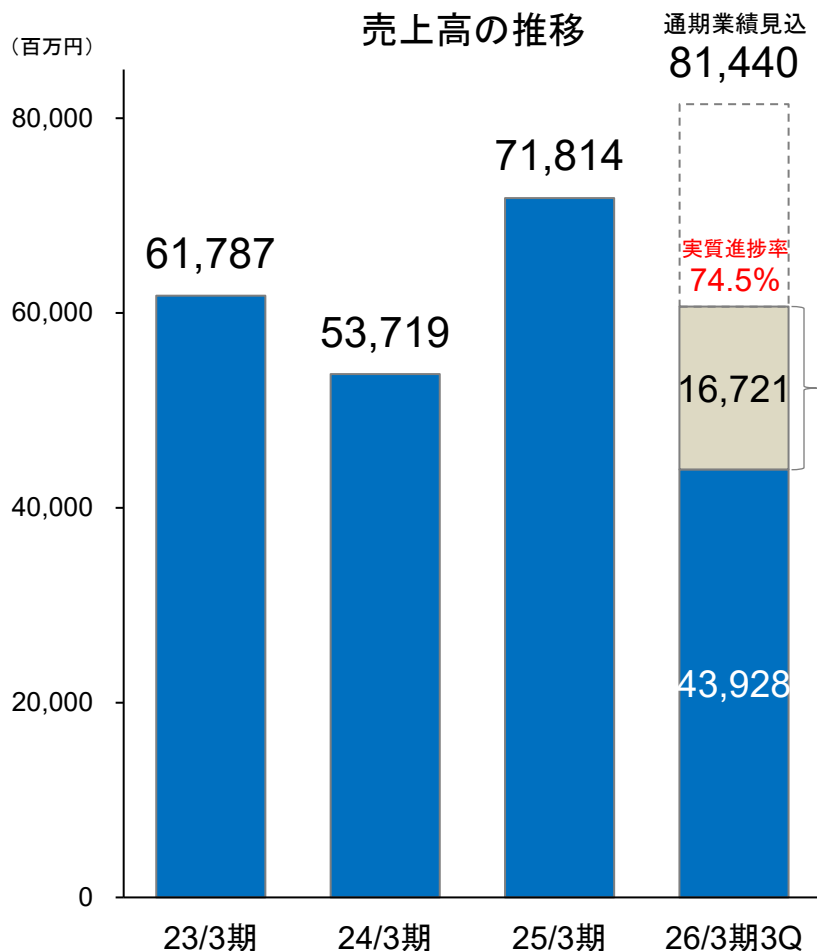
フロー型事業の業績進捗

(RP事業、ホテル開発事業、海外開発事業
の販売用不動産売却の合計)



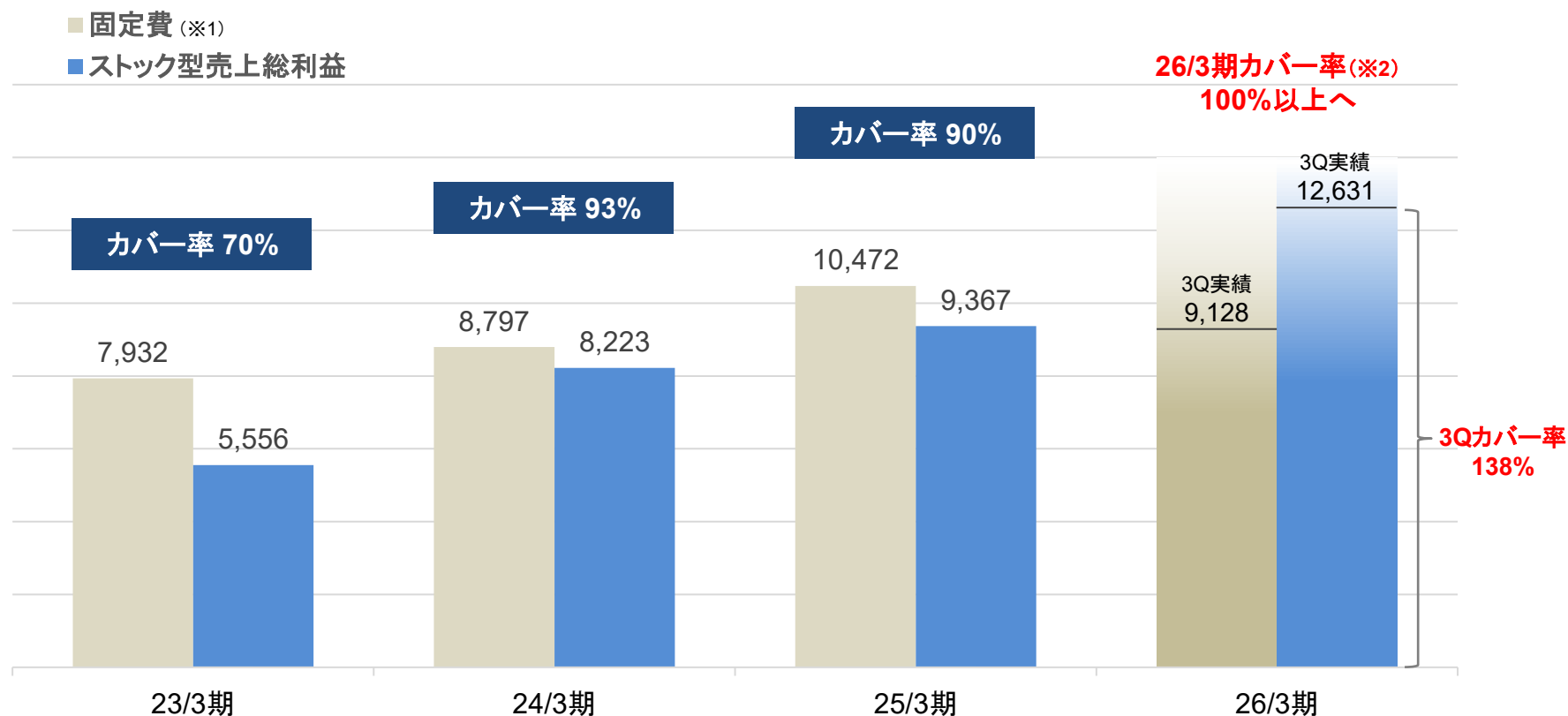
期初計画よりも高い利益率で販売が進捗

ストック型事業の進捗を鑑み、来期販売計画も考慮しつつ柔軟に対応



ストック型事業(安定型事業)によるカバー率

ストック型事業の売上総利益により固定費をカバーする体制の実現へ

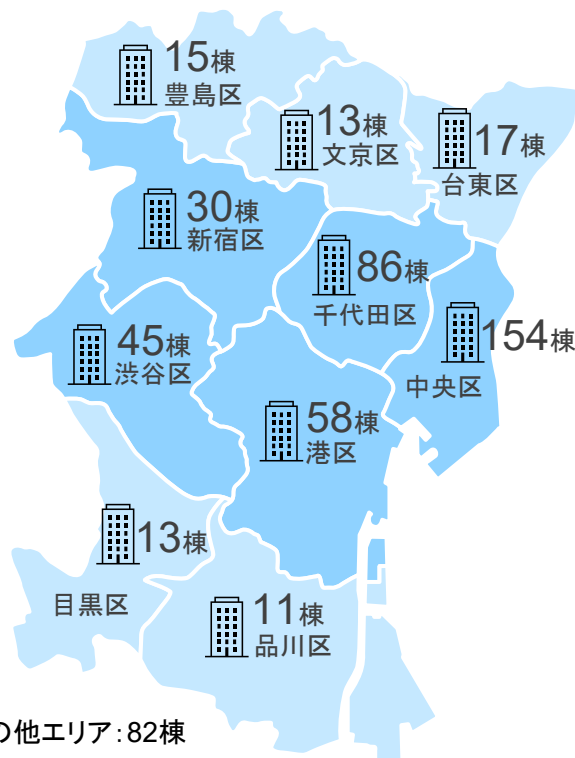


(※1) 固定費 = 販売費及び一般管理費 - 販売手数料 + 支払利息

(※2) カバー率 = スtock型売上総利益 ÷ 固定費

都心の中小型ビルの付加価値創造への挑戦を継続

物件の潜在価値を引き出すリノベーションを施し、資産価値を最大化



東京都心5区および隣接区
リプランニング累計実績 **524棟**

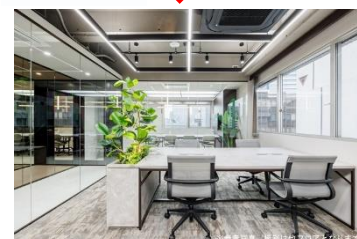


Before



三面採光の造りを活かし、
より明るいオフィス空間へ
リノベーション

After



【港区芝 一棟収益ビル】

鉄骨鉄筋コンクリート造、陸屋根、地上7階建

- ・ガラスおよびミラーを活かした、自然光を最大限取り込む
オフィス空間の創出
- ・天井のスケルトン化とレイアウト最適化により、開放感を
高めた空間構成
- ・一部フロアにおいて、利便性を保ちながら、会議室2室を
備えた商品性の高いレイアウト採用

ビルのバリューアップによる社会的価値の創出

国土交通省が実施した、第2期「中小ビルのバリューアップ改修投資の促進に向けたモデル調査事業」において、当社の取り組みがモデル事例として3物件採択

【モデル調査事業と当社リプランニング事業の関係性】

【採択事例】

リリース記事はこちらから



社会的背景

- ・竣工から時間が経過した中小規模ビルの増加
- ・環境性能・遵法性・働く環境へのニーズの高まり



国交省モデル調査事業の目的

- ・持続的活用に向けた改修モデルの発信
- ・バリューアップ改修投資の促進に向けた環境整備
- ・改修投資判断に資する効果・価値の可視化



リプランニング事業

- ・中小型ビルを中心とした不動産再生事業
- ・環境性能の向上および遵法性の確保
- ・建物の持続的活用を見据えた空間設計



【THE PORTAL IWAMOTOCHO】

- ・用途変更や環境配慮を組み合わせた改修内容
- ・中小ビルでも応用可能な再現性、汎用性の高いモデル性



【本町ハイエストビル】

- ・法令不適合是正や設備更新を通じた安全性および遵法性確保
- ・環境性能の向上により、リーシング・売却面での優位性

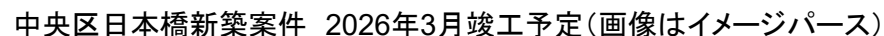


【Biz Feel KANDA】

- ・遵法性、安全性確保に向けた適法化対応
- ・ウェルネス認証を通じた人材定着および生産性向上への寄与

オフィスづくりのノウハウを昇華させた新築ビル開発

都心5区を中心とし、地域に根差した中小型ビルの新築プロジェクトを多数展開



外觀



ルーフトップテラス



ラウンジ



エレベーターホール



執務室

- 土地所有、計画進行中 ● 26年3月期 売却物件
● 低層店舗新築プロジェクト

資産回転率の高いリプランニング物件や不動産小口所有商品に加え、低層店舗ビルやオフィスビルの新築物件等多様なアセットを組み合わせることで、長期的、安定的な販売計画を描く


多様な不動産小口所有商品の開発と提案を推進

東京と関西で商品開発を行い、全国の多くのお客様の投資ニーズに応える提案を推進




人と街に笑顔をつなぐ価値創造型マンション開発

防音仕様やペット共生型設備を備えた高付加価値の一棟賃貸マンションの新築開発に事業領域を拡大

【新築】 2026年1月 着工	
【計画】 28/3期 販売予定	
所在地 練馬区豊玉北	
構造 RC造壁式構造 4階建て	
間取り・戸数 1K : 8戸、2DK : 3戸、1LDK : 1戸	

【新築】 2026年1月 竣工		
【計画】 27/3期 販売予定		
所在地 新宿区西落合		
構造 RC造壁式構造 4階建て		
間取り・戸数 1K : 11戸、2DK : 1戸、2LDK : 1戸		

【新築】 2026年1月 着工	
【計画】 28/3期 販売予定	
所在地 中央区日本橋茅場町	
構造 RC造 12階建て	
間取り・戸数 1LDK : 10戸、2LDK : 10戸、プレミアム3LDK : 1戸	

【新築】 解体 2026年7月 着工予定	
【計画】 29/3期 販売予定	
所在地 世田谷区船橋	
構造 RC造壁式構造 地下1階付4階建て	
間取り・戸数 1DK : 10戸、1LDK : 4戸、2DK : 1戸、3LDK : 4戸	

【新築】 2026年7月 竣工予定	
【計画】 27/3期 販売予定	
所在地 品川区西大井	
構造 RC造壁式構造 5階建て	
間取り・戸数 1K : 18戸、2DK : 1戸	

既存建物あり

東京
23区

ニューヨークでリプランニング事業を推進

世界経済の中心であるニューヨークで、築年数100年超のアパートメントをリノベーション
建物設備や内装設備を、最新の技術とデザインで改修し、高収益物件として販売

売却活動中	 
所在地	チェルシー (Chelsea)
構造	レンガ造 地下1階付5階建
間取り・戸数	1LDK:2室、2LDK:1室、3LDK:2室

【ニューヨーク・マンハッタン地図】



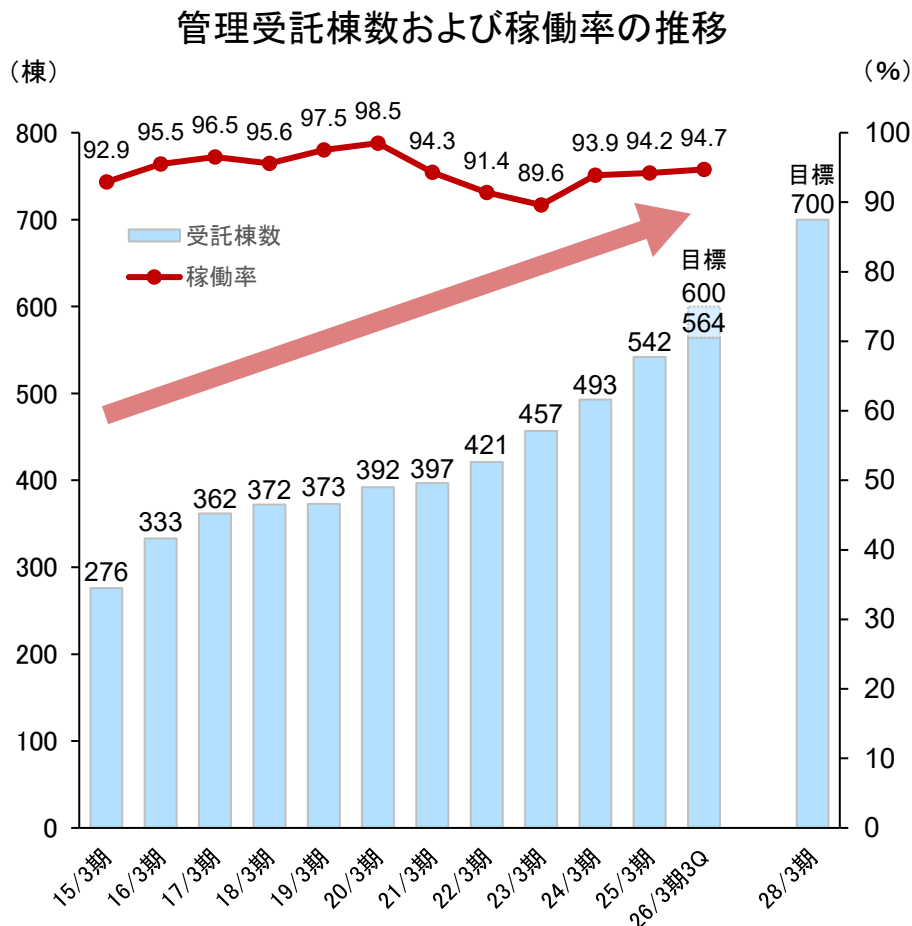
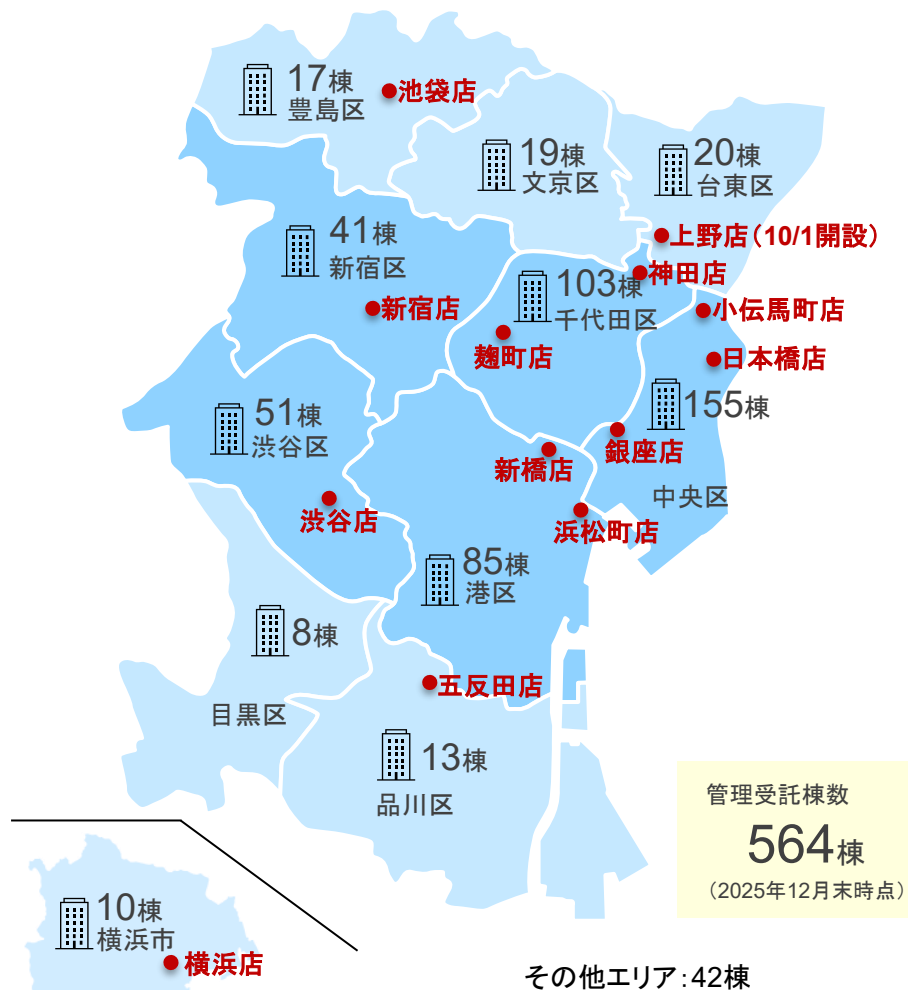
売却活動中	 
所在地	ヘルズキッチン (Hell's Kitchen)
構造	レンガ造 地下1階付5階建
間取り・戸数	事務所:1室、1R:1室、1LDK:9室

25年7月 売却済み	 
所在地	ウェスト・ヴィレッジ (West Village)
構造	レンガ造 地下1階付5階建
間取り・戸数	1R:4室、2LDK:8室

25年12月 売却済み 4Q計上予定	 
所在地	イースト・ヴィレッジ (East Village)
構造	レンガ造 地下1階付6階建
間取り・戸数	2LDK:3室、3LDK:15室、4LDK:1室

PM受託棟数を増やし、サービス内容も充実

賃貸仲介では、上野支店を地域戦略の核として新設し、エリア連携を機動的に強化
PM事業では、地域密着型のネットワークを活かし、PM受託棟数を拡大、サービスを拡充



大型案件やリピーターによる長期利用が業績に寄与



「部屋を売るのではなく、催事の成功を叶える」という方針のもと、拠点を拡大しつつ、心温かいサービスに注力し、顧客基盤を増強

19拠点 10,413坪
(3Q決算発表日時点)



東京・八重洲・丸の内エリア

① 東京駅前 ※26.4.1増床予定	209坪
② 東京八重洲	324坪
③ 有楽町	138坪
④ 東京京橋	782坪
⑤ 東京日本橋	343坪

新橋・虎ノ門エリア

⑥ 新橋	390坪
⑦ 東京虎ノ門 ※25.9.29増床	776坪
⑧ 虎ノ門溜池山王 ※26.2.1開業	450坪

新宿エリア

⑨ 新宿メインズタワー	687坪
⑩ 西新宿	789坪

赤坂・市ヶ谷エリア

⑪ 市ヶ谷	366坪
⑫ 赤坂(永田町)	248坪

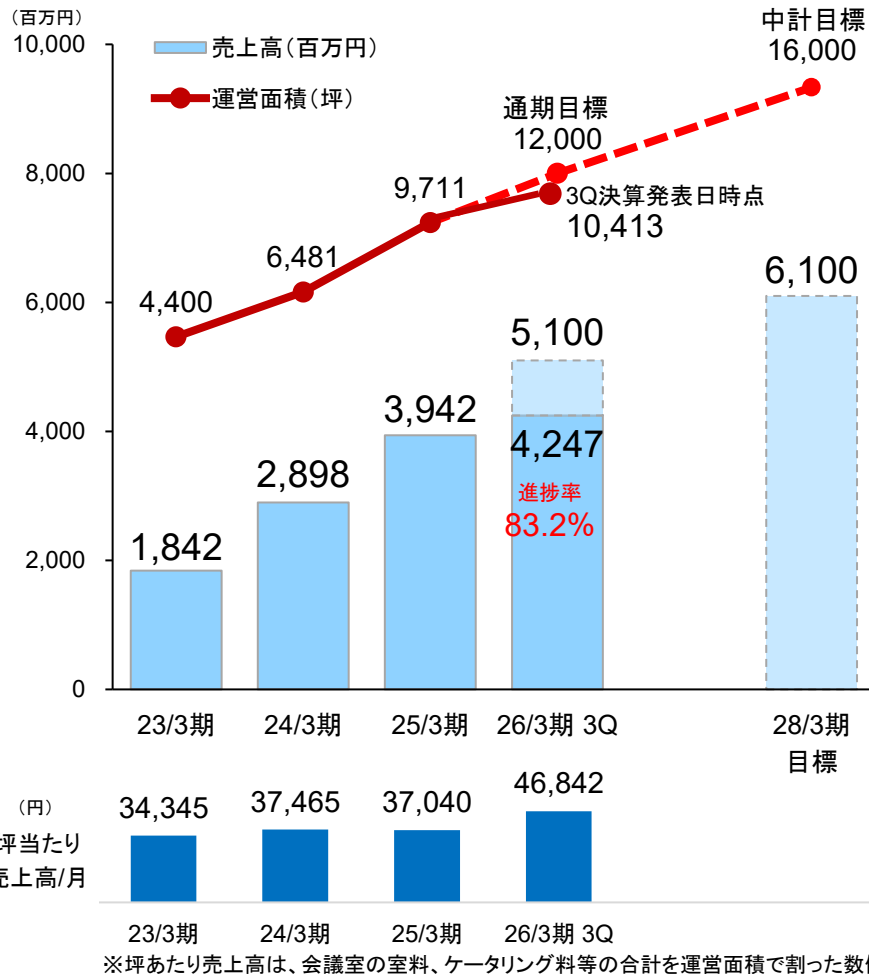
田町・品川・浜松町エリア

⑬ グランデ東京浜松町	1,456坪
⑭ 浜松町	431坪
⑮ 品川	641坪
⑯ 品川アネックス ※25.4.1開業	444坪
⑰ 田町	954坪

横浜・みなとみらいエリア

⑱ 横浜(西口)	558坪
⑲ 横浜みなとみらい	427坪

◆貸会議室事業売上、ビジョンセンター運営面積 推移



心温かいサービスで世界でたった一つのホテルへ

お客様に感動を与える心温かいサービスを提供するとともに、自社開発やM&Aを積極的に推進し、運営客室数を拡大

現状	客室数	棟数
運営中	3,649室	32棟
建設中	1,561室	9棟
計画中	978室	7棟
合計	6,188室	48棟

⑫2026年2月1日
リブランドオープン
日和ホテル大阪新世界



⑬2026年3月
リブランドオープン予定
日和ホテルFlex大阪道頓堀



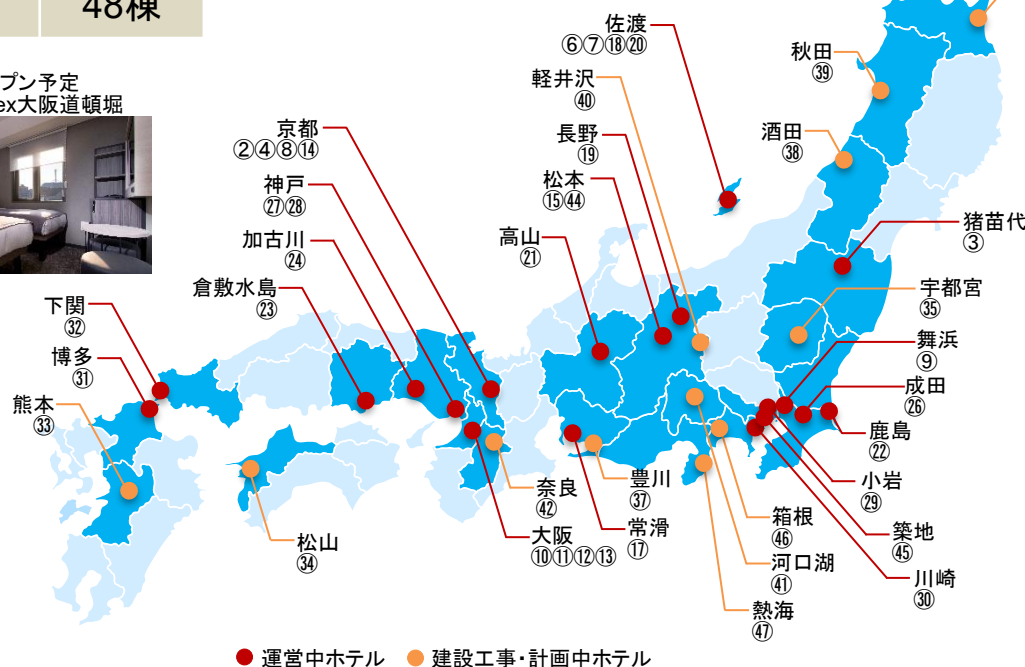
③③2026年4月17日開業予定
たびのホテル阿蘇熊本空港



⑤⑤2025年10月20日開業
たびのホテル石狩



石狩 ⑤⑤
六ヶ所 ③⑥



● 運営中ホテル ● 建設工事・計画中ホテル

※各地域に記載する番号に対応する
ホテル名は次ページ参照

運営中・建設中・計画中のホテル一覧

運営中ホテル

LUXURY	73室
① オリエンタルヒルズ沖縄	14室
② 四条河原町温泉 空庭テラス京都 別邸	32室
③ 猪苗代 磐梯山麓温泉 静楓亭	11室
④ STITCH HOTEL KYOTO	16室
UPPER	429室
⑤ HIYORIオーシャンリゾート沖縄	203室
⑥ HOTEL OOSADO	72室
⑦ HOTEL AZUMA	52室
⑧ 四条河原町温泉 空庭テラス京都	102室
UPPER MIDDLE	727室
⑨ 日とホテル舞浜	80室
⑩ 日とホテル大阪なんば駅前	224室
⑪ 日とホテル大阪住之江公園駅前	229室
⑫ 日とホテル大阪新世界 ※26.2.1リブランドオープン	103室
⑬ 日とホテルFlex大阪道頓堀 ※26.3リブランドオープン予定	53室
⑭ 日とステイ京都鴨川	38室
MIDDLE	291室
⑮ たびのホテルlit松本	176室
⑯ たびのホテルlit宮古島・Villa宮古島	115室
ECONOMY	1,571室
⑰ スプリングサニーホテル名古屋常滑駅前	194室
⑱ ドンデン高原ロッジ自然リゾート佐渡	12室
⑲ 長野リンデンプラザホテル	136室
⑳ たびのホテル佐渡・Live佐渡	129室
㉑ たびのホテル飛騨高山	80室
㉒ たびのホテル鹿島	194室
㉓ たびのホテル倉敷水島	155室
㉔ たびのホテル加古川別府駅前	172室
㉕ たびのホテル石狩	175室
㉖ たびのホテルEXpress成田	97室
㉗ 神戸プラザホテル(運営受託)	107室
㉘ 神戸プラザホテルウエスト(運営受託)	120室

運営中ホテル

BUDGET	558室
㉙ スカイハートホテル京成小岩駅前	102室
㉚ スカイハートホテル川崎	197室
㉛ スカイハートホテル博多	157室
㉜ スカイハートホテル下関	102室
運営中ホテル 小計 3,649室	

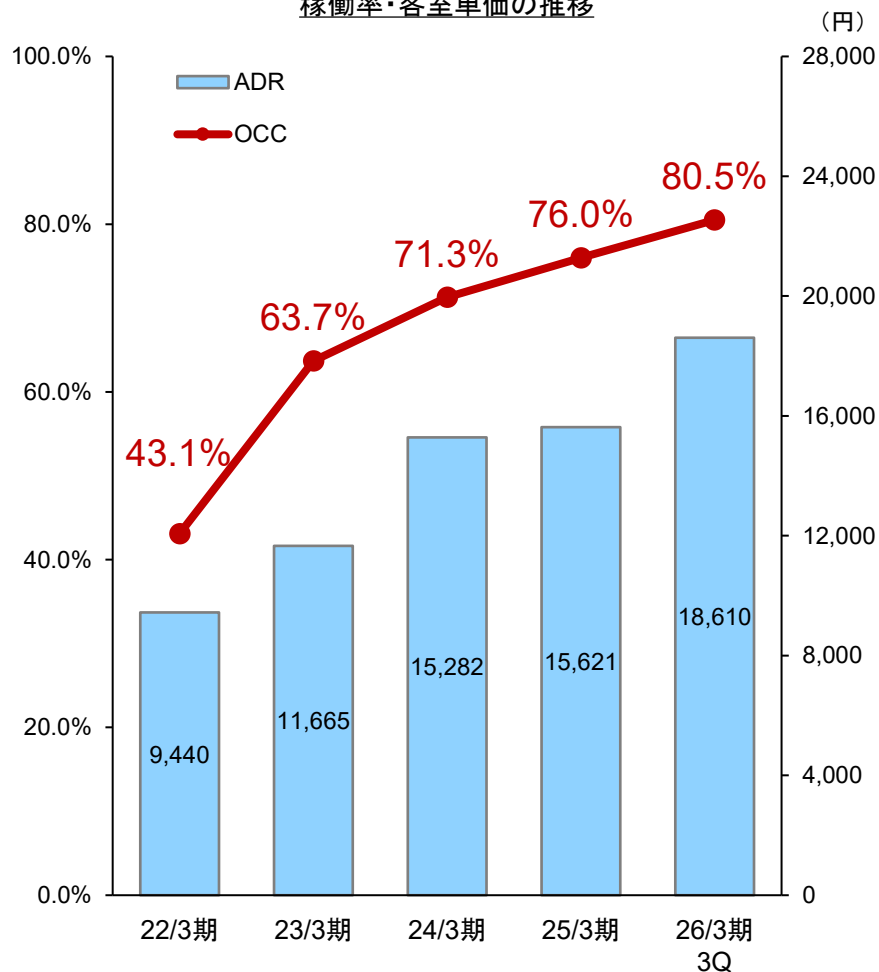
建設中・計画中ホテル

2027年3月期開業予定	1,392室	
㉝ たびのホテル阿蘇熊本空港	213室	26.4.17開業予定
㉞ 日とホテル松山	245室	26.4開業予定
㉟ たびのホテル宇都宮ゆいの杜	201室	26.8開業予定
㊱ たびのホテル青森六ヶ所村	210室	26.10開業予定
㊲ たびのホテルlit豊川	112室	26.11開業予定
㊳ たびのホテルlit酒田	178室	26.12開業予定
㊴ たびのホテルlit秋田駅前	233室	27.2開業予定
2028年3月期開業予定	678室	
㊵ HIYORIテラス軽井沢Spa&Resort	81室	
㊶ HIYORIテラス富士山河口湖Spa&Resort	134室	
㊷ 日とホテル近鉄奈良駅前	177室	
㊸ 日とホテル沖縄名護	156室	
㊹ たびのホテルlit松本(増床)	130室	
2029年3月期以降開業予定	469室	
㊺ STITCH HOTEL GINZA EAST	36室	
㊻ 空庭テラス箱根湯本	108室	
㊼ 熱海ホテルPJ	120室	
㊽ HIYORIテラス石垣島Spa&Resort	205室	
建設中・計画中ホテル小計 2,539室		
運営中・建設中・計画中ホテル合計 6,188室		

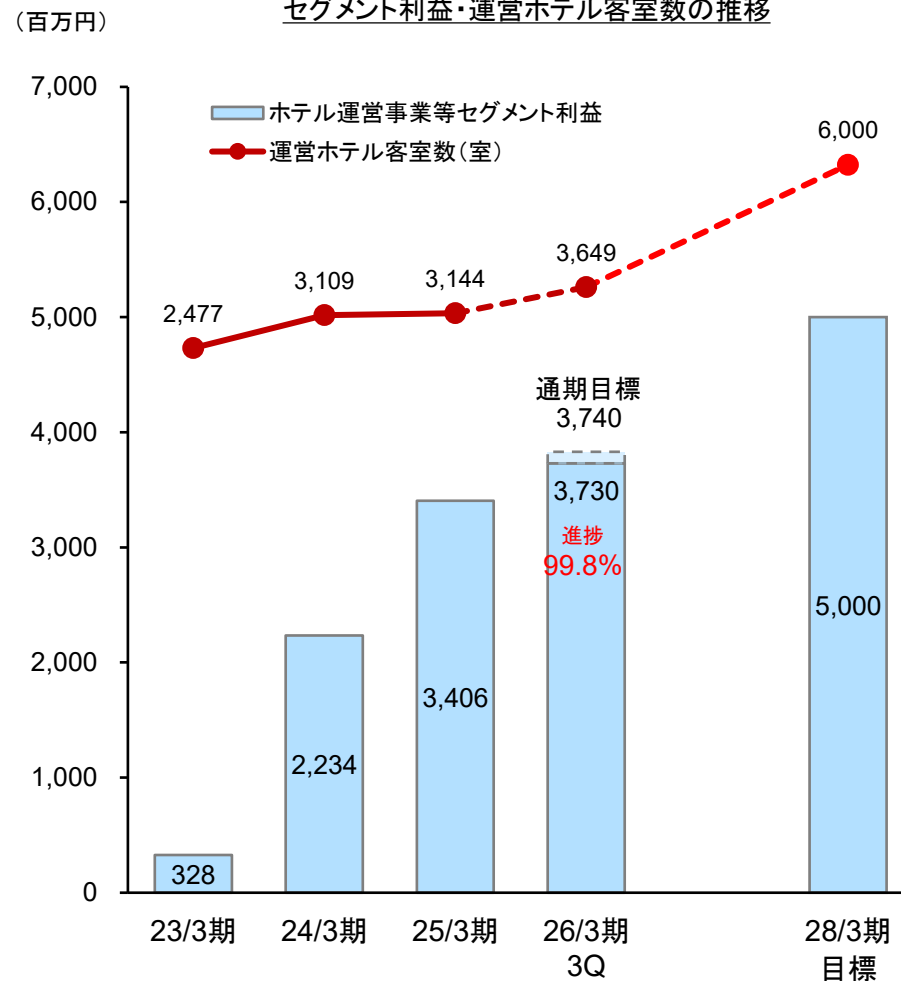
稼働率・客室単価およびセグメント利益の推移

インバウンド効果による高稼働を継続し、さらなるオペレーション力の強化により、関西エリアおよびラグジュアリーホテルを中心に客室単価が上昇

稼働率・客室単価の推移



セグメント利益・運営ホテル客室数の推移



建設分野における基盤強化を目的にM&Aを実施



サッシ・ガラス周りの加工・施工に実績がある大竹建窓グループの株式100%を取得

両社の強みとシナジー



- ✓ 熟練技術者による品質・納期・コスト
- ✓ サッシ・ガラス窓の設計施工実績
- ✓ 自社工場の対応力・供給スピード



SUN FRONTIER

- ✓ 都心中小型ビルの仕入れ力・企画力
- ✓ お客様視点のものづくり力・心温かいサービス
- ✓ 幅広い顧客基盤・グループ会社等のネットワーク

両社がもつ強みをかけあわせ、都心中小型ビルのリプランニング等の商品化力を高めると共に、建築関連分野における事業成長を図る体制を構築

会社概要

名称	株式会社大竹建窓ホールディングス
創業	1960年7月15日
設立日	2017年9月（HD化に伴う）
本社	東京都品川区北品川5丁目8番19号
グループ 売上高（※）	5,125百万円
従業員数（※）	115名（グループ5社合計）

（※）2025年3月期実績 売上高は上場会社基準（収益認識基準や発生主義の適用等）の適用や当社監査を実施する前のグループ5社の財務諸表合算数値

トピックス

- ✓ 2025年10月1日に当社が株式会社大竹建窓ホールディングスの株式100%を取得
- ✓ 第3四半期の当社連結業績へ取り込み済み

統合報告書2025の発行

財務・非財務情報の開示を拡充し、より透明性の高い情報発信を推進

当社グループとして初の統合報告書を2025年9月に発行。
創業以来大切にしてきた利他の考え方に加え、経営理念や成長戦略、サステナビリティ経営など、財務情報と非財務情報を統合し、将来の企業価値向上に向けた道筋を包括的に発信

<コンテンツ>

SECTION 01 サンフロンティアの価値観

当社が大切にしている価値観について、歴史を振り返り深掘り

SECTION 02 企業価値の創造と目指す姿

トップメッセージや価値創造プロセスなど、目指す姿を詳しく説明

SECTION 03 価値創造の実践

事業セグメント別成長戦略や新たな挑戦をする社員へのインタビュー

SECTION 04 価値創造を支える「利他」の基盤

ESGに分類し人的資本鼎談や社外取締役インタビューなども交えて掲載

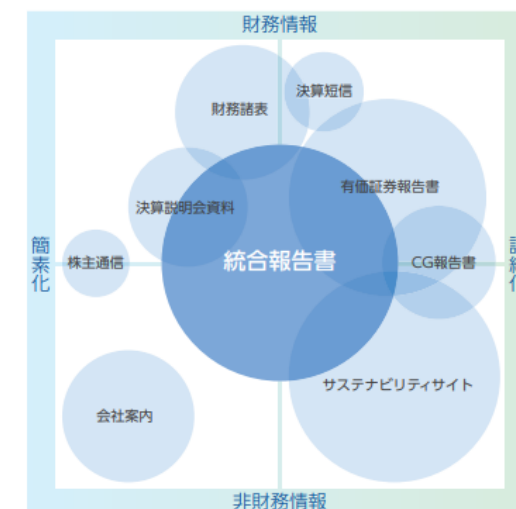
SECTION 05 価値創造の記録

財務と非財務のヒストリカルデータ

表紙



情報開示体系





資本コストや株価を意識した経営

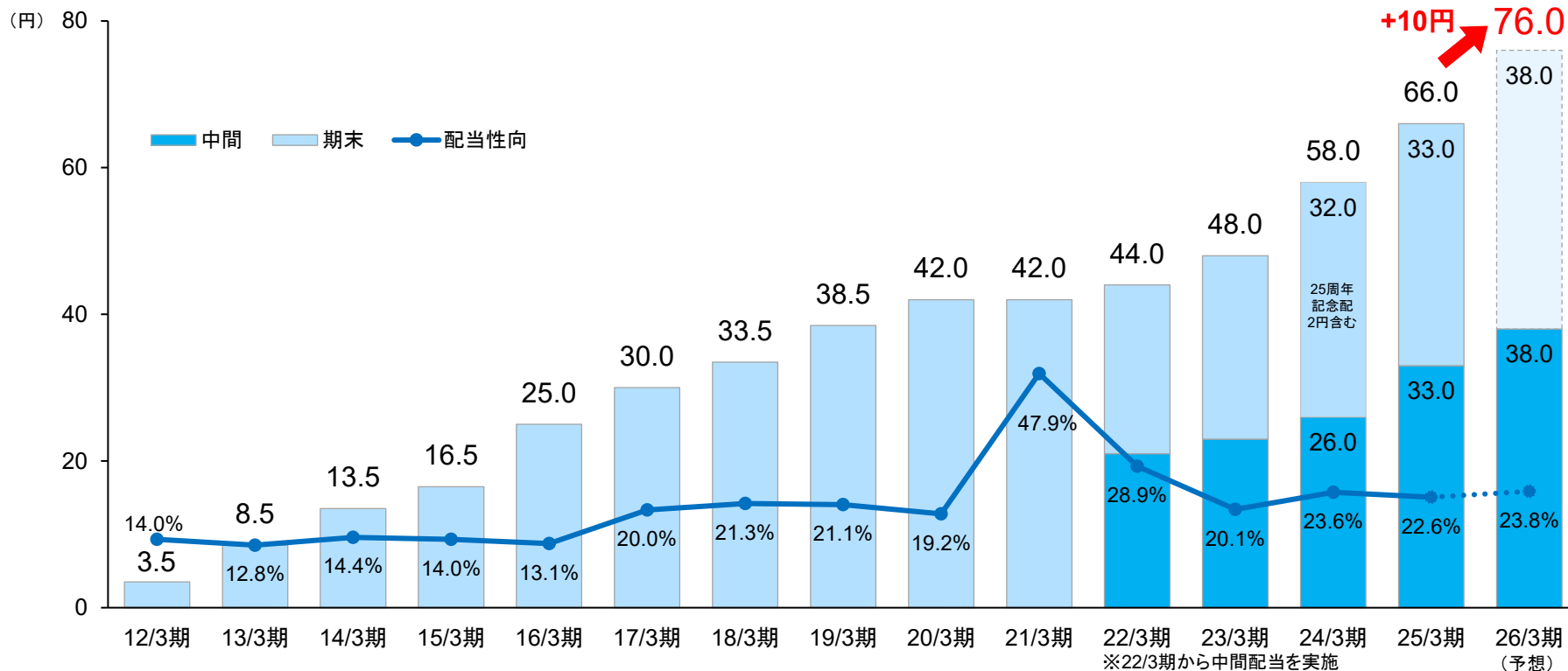


SUN FRONTIER

株主還元 - 配当 -

中間配当は、予想通り38.0円で実施

通期配当は、同額維持となった21/3期を挟んで13年連続の増配を予想



株主還元 の 基本方針

- ①長期的かつ安定的な利益還元に努める
- ②将来の成長に向けて積極果敢に挑戦する投資資金を確保する
- ③財務基盤の安定性を維持する

株価等の推移(2018年～2026年)

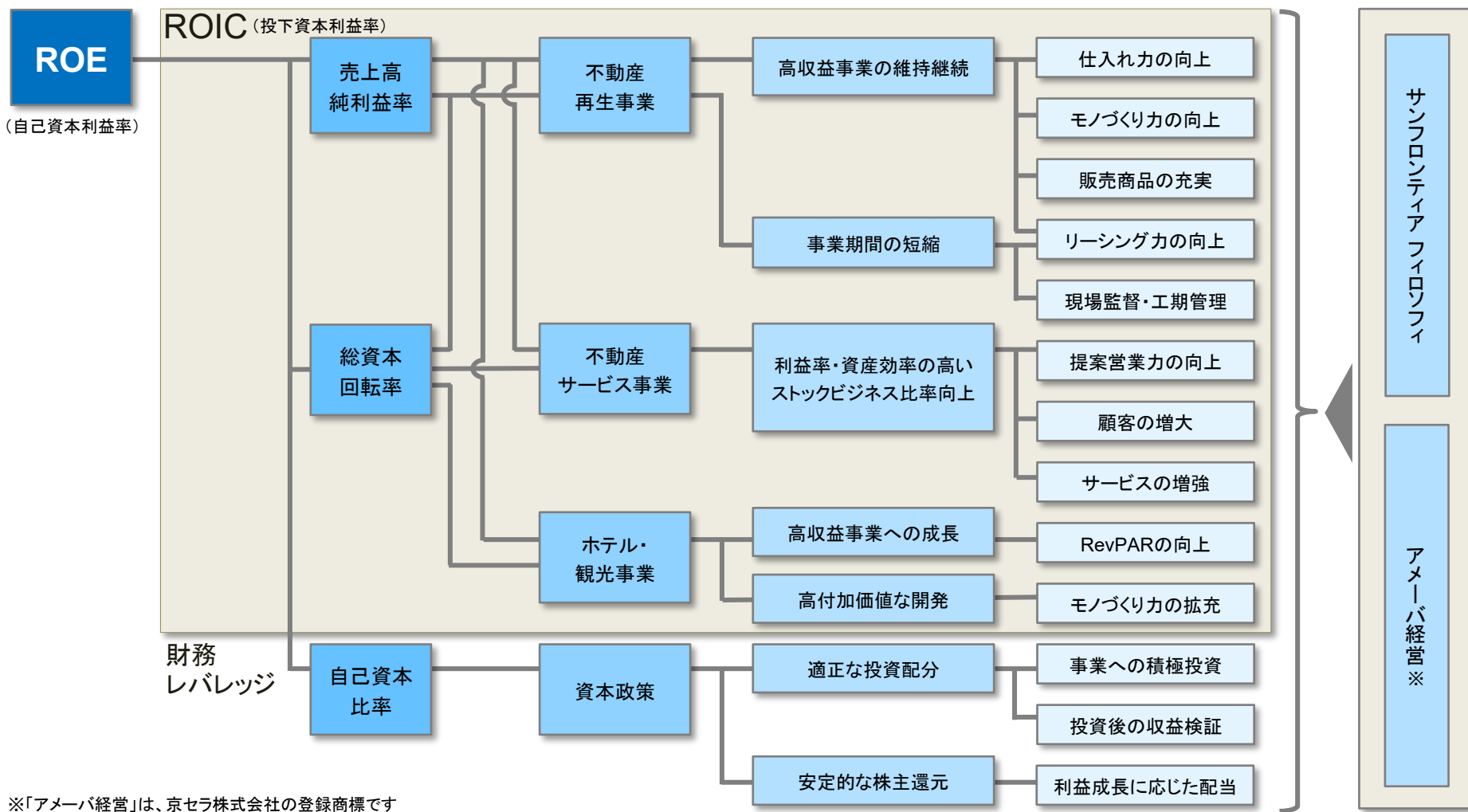
EPSの持続的な成長を通じ、株主価値向上と安定的な資本政策の両立を図ってまいります



(※)EPSの算出にあたってはCBの転換等による潜在株式は算定の基礎に加えておりません。

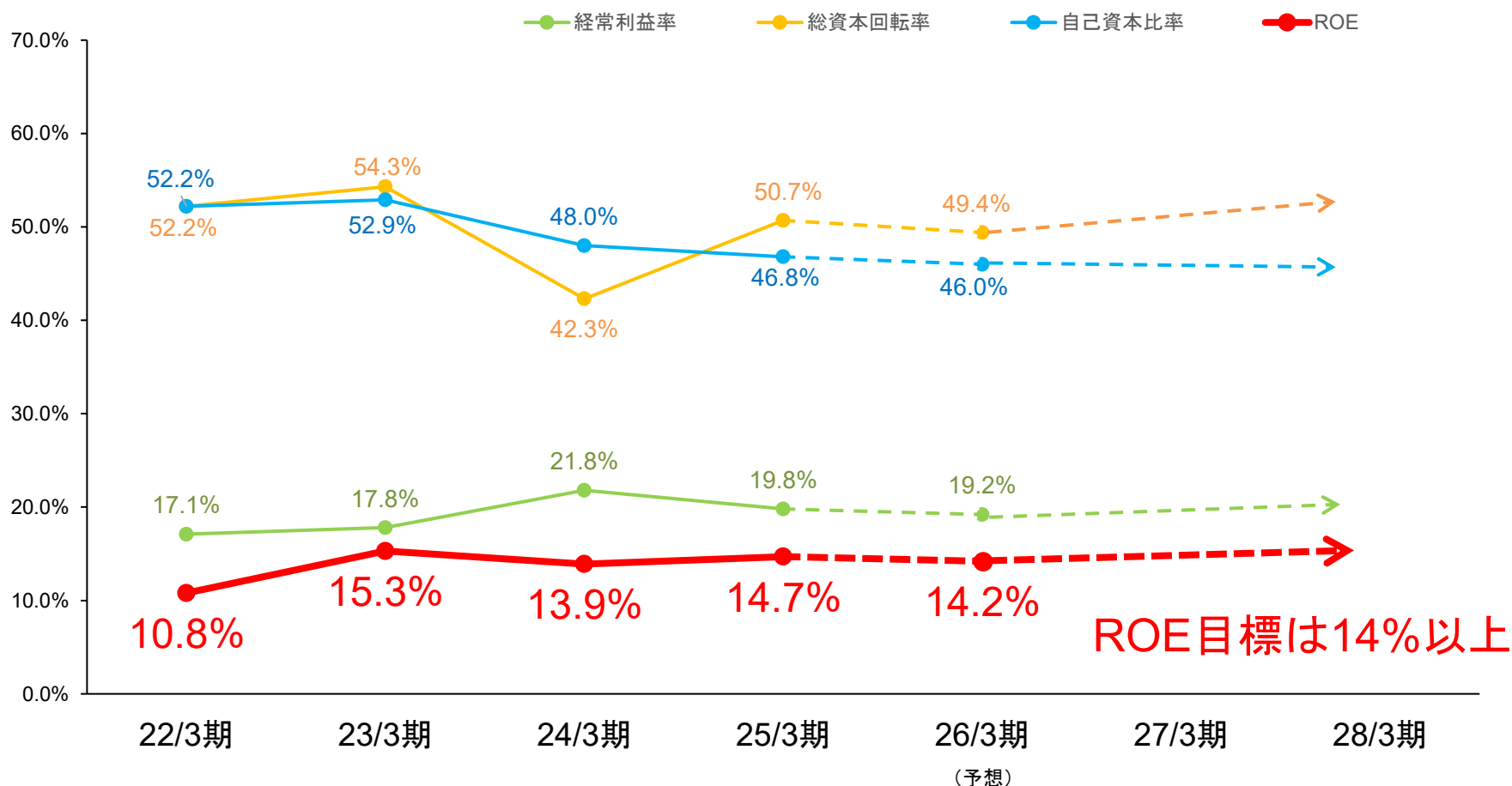
ROE向上ドライバー

フィロソフィとアメーバ経営の浸透が、社員のエンゲージメントを高め、全員参加型経営によって事業を推進、財務規律を守りながら、ROICを高め、ROEの向上を目指す



※「アメーバ経営」は、京セラ株式会社の登録商標です

各指標とROEの推移

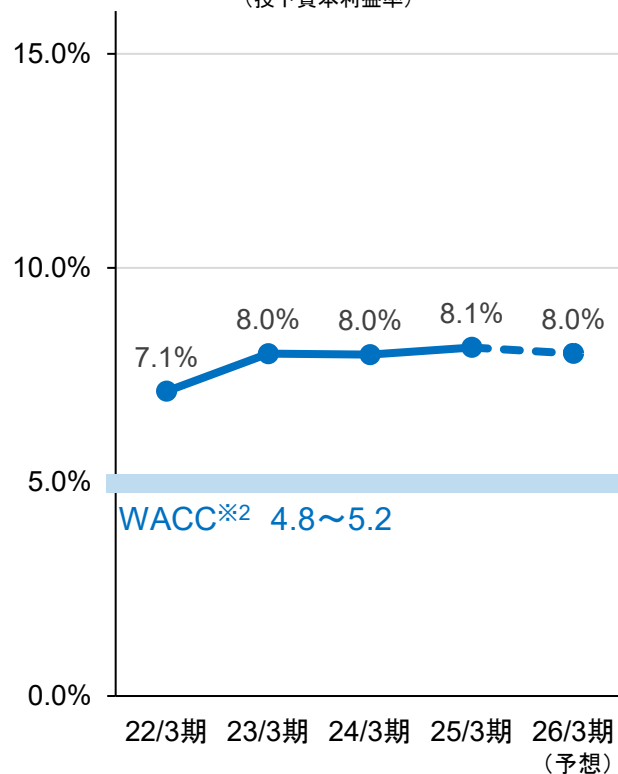


資本コストを上回る収益性を継続

ROICがWACCを上回り続けることで、ROEが株主資本コストを上回り続け、PBRが向上する

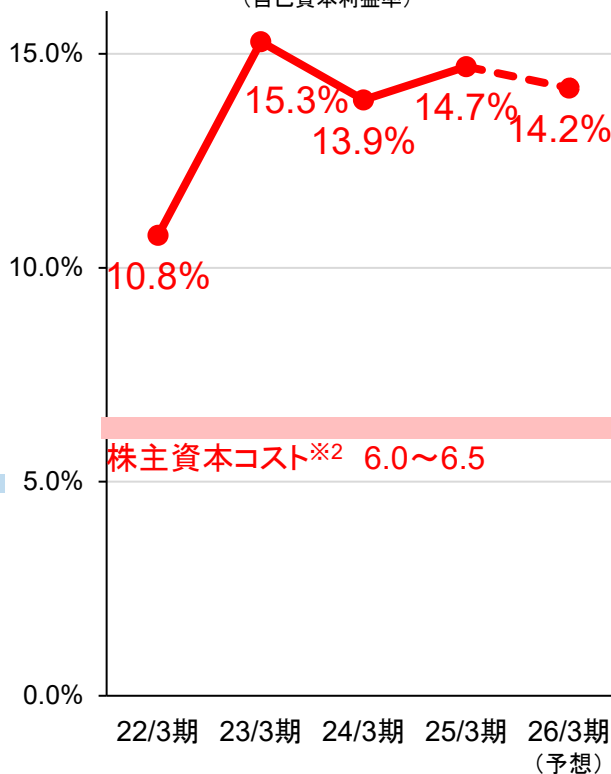
ROIC

(投下資本利益率)



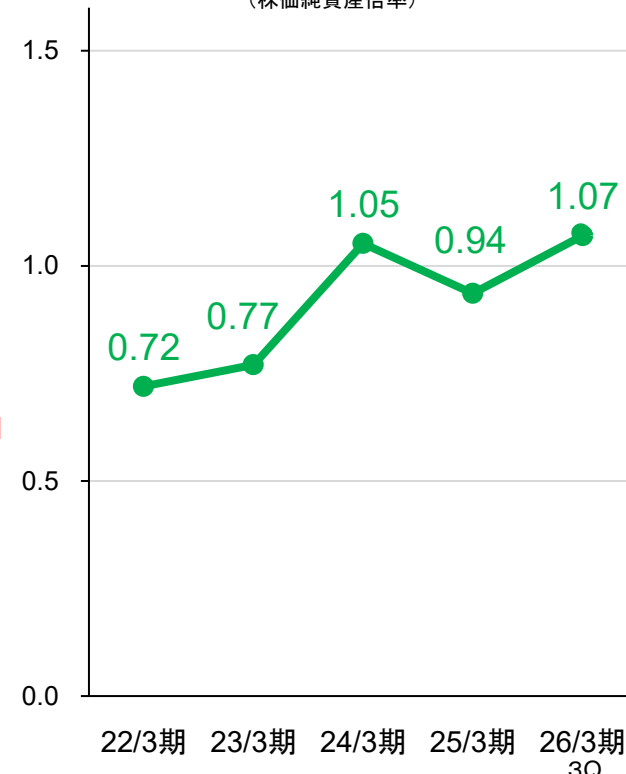
ROE

(自己資本利益率)



PBR ※1

(株価純資産倍率)



※1 PBRは、各期末時点の数値

※2 株主資本コストは、Capital Asset Pricing Modelで算出。株主資本コストは過去4期実績の中央値と同様に6.0~6.5、WACC(加重平均資本コスト)は過去4期実績の中央値と同様に4.8~5.2で推移していくことを想定。

資本市場との積極的な対話を図る



主なIR活動の実績		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
決算説明会	代表取締役社長 齋藤 清一 が、毎四半期 開催	4回開催	4回開催	4回開催 (予定)
IRミーティング	代表取締役社長 齋藤 清一 と、IR担当者が個別に随時実施	延べ68回	延べ82回	延べ60回 (3Q時点)
個人投資家説明会	25/3期は、大和IR主催のオンライン説明会にて実施	1回	1回	開催予定 (2026.3.7)
物件見学会 ※セルサイドアナリスト・機関投資家向け	RP物件内覧会へ招待	9回	5回	3回(3Q時点)
	貸会議室見学会へ招待	1回	1回	-

IR資料の開示状況	
決算短信	日本語、英語、中国語(サマリーのみ)を同時開示
決算説明資料	日本語、英語、中国語を同時開示
決算説明会 オンデマンド放送・スクリプト	日本語(動画)、英語(音声)を当日開示
有価証券報告書	日本語、英語を開示
株主総会招集通知	日本語、英語を開示
アナリストレポート	FISCO 【日本語のみ】
	Shared Research 【日本語】
	【英語】

株主優待制度	
制度概要	保有株数・保有期間に応じて、当社グループ会社運営のホテルご優待割引券を贈呈
利用期間	発行年の7月1日から翌年の6月30日までの1年間
制度内容	詳細につきましては、株主優待制度のHPにてご確認ください。 https://www.sunfrt.co.jp/ir_info/stockholder_benefit_plan/



経営理念・ビジネスモデル



SUN FRONTIER



求める人財像

「利他の心」と「フロンティア精神」を併せもった人財

人財育成方針

利他の価値観を共有する仲間と共に、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、フロンティア精神を持って、新たな領域を切り拓いていける人財を育成します。

将来世代にも継承することができる社会の実現を目指し、周囲の人を思いやる優しさ与人としての正しさを貫ける強さを合わせ、未経験の領域にも果敢に挑戦する人財を育成します。

環境整備方針

「働きがい」「創造性」「成長機会」のある職場環境をつくります。全社員が自ら目標を掲げ、その目標に向かって意欲的に取り組み、そしてお互いに信頼し合い新たな価値創造に挑み続ける、「共創」の組織を実現します。

- 働きがい** ——— 挑戦と成長を後押しし、挑戦した仲間を称える風土
- 創造性** ——— 未来を構想し、新たな価値創造を目指す風土
- 成長機会** ——— 学びたい意欲を刺激し、高い目標に取り組む風土

人財育成方針

多様性の尊重と活用

環境整備方針

働き甲斐、創造性、成長機会のある職場作り

施策内容

- 社員のライフステージに合わせた職場環境整備と柔軟な研修機会の提供
- 事業の多角化と組織の拡大に向けて、アメンバー人財を育成、輩出
- 次世代リーダー育成プログラムの構築、外部研修への支援制度等を充実させ、所定労働時間に対する研修時間割合は12%以上
- DX活用、業務プロセス改善、個々の能力向上し、時間当たり経常利益額を前年比で増加

重点施策

人財基盤の強化

お客様視点のものづくりと心温かいサービス

本業連携多角化の推進

中計の基本方針

お客様視点のものづくりと心温かいサービスで、本業連携多角化を推進し、社会課題の解決に取り組む

サステナビリティ・ビジョン

サステナビリティレポートはこちらから



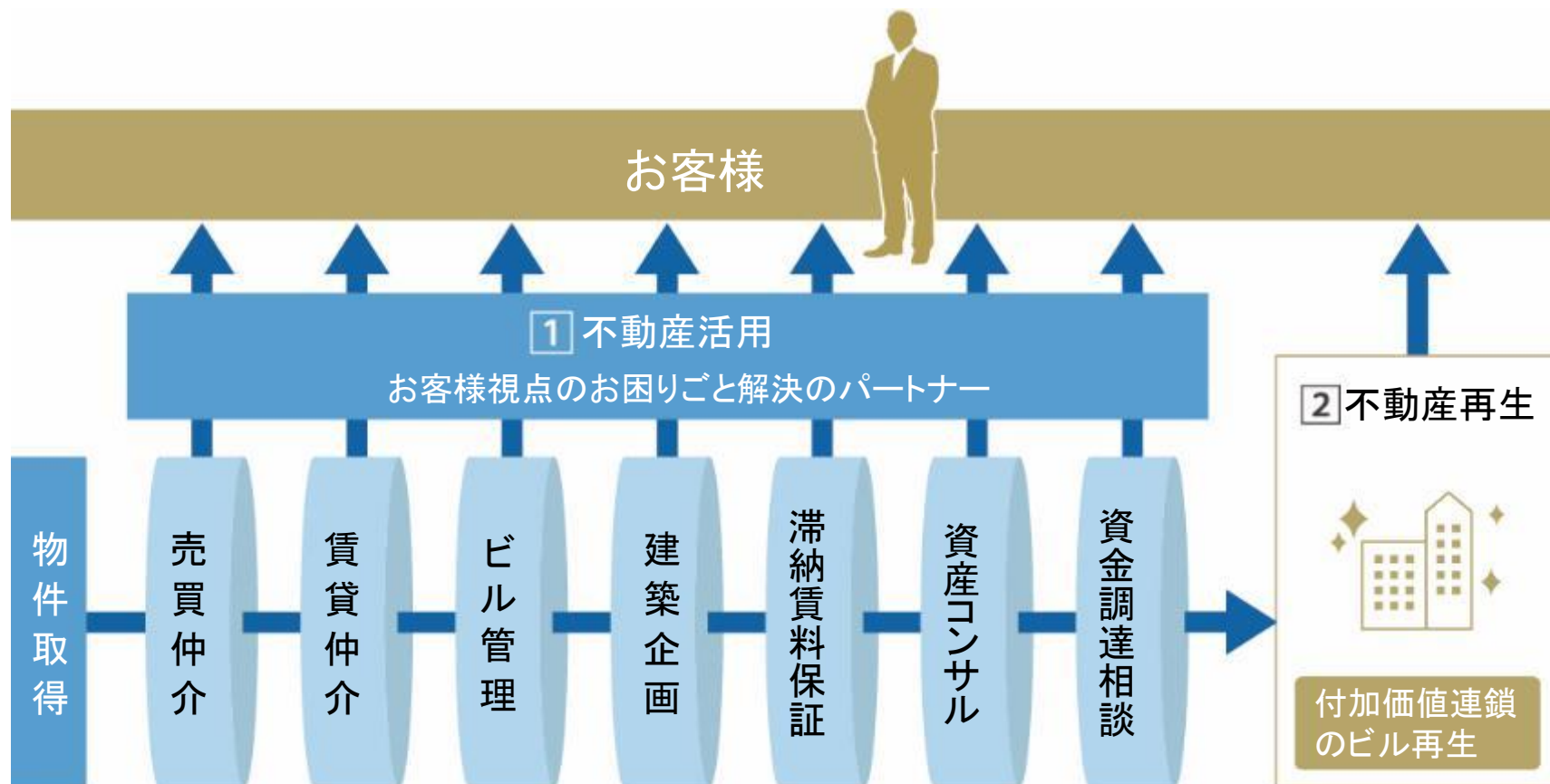
私たちは、社是である利他の心を大切に、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献していきます。

重要課題	解決すべき社会課題	主要施策	具体的施策	指標と目標 (KPI)	2024年3月期実績	2025年3月期実績
環境保護	温室効果ガス排出による地球温暖化	事業活動における温室効果ガス排出量の削減	不動産再生の推進による工事での温室効果ガス排出量の抑制	ビルの建替え工事と比較した二酸化炭素排出量の抑制率 12%以上	12.7%	12.8%
			不動産再生における工事で排出する温室効果ガスをクレジットによりオフセット	不動産再生物件におけるカーボンオフセット実施率 100%	100.0%	100.0%
			自社での業務活動における温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量 (Scope1,2) を、2022年度比で削減する 2030年度 22%削減 2050年 カーボンニュートラル	1.8%減	11.7%増
	省資源と廃棄物の削減(生物多様性)	不動産の健康長寿命化	不動産再生工事によるビルの経済的耐用年数の延長	経済的耐用年数30%以上延長	54.1%	59.5%
			不動産のトータルサポートにより築年数が長く経過したビルの稼働率を向上	築30年超ビルの稼働率90%以上	93.8%	92.8%
				築30年超ビルの稼働率を実現するためのビル管理継続率 90%以上	98.0%	98.0%
地域創生	地域経済の活性化	経済成長に資する「働きがい」「創造性」のあるビル・オフィス・空間づくり	Well-beingに配慮した不動産再生の推進	社内基準を超えるリブランニング物件の新規供給割合 2023年度 30%、2025年度 50%、2030年度 70% テナントアンケート満足度調査を実施(自社保有物件)	68.8%	76.0%
		地域連携による防災、減災	防災用具ないし設置スペースを設けたセットアップオフィスの提供	防災用具ないし設置スペースを設けたオフィスの区画数 2024年度 20区画、2027年度 50区画、2030年度 75区画	9区画	33区画
			テナント様の防災意識の向上に資する情報の提供	専用ホームページへの防災情報掲載率 100%(自社保有物件)	100.0%	100.0%
人財育成	少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少(実質労働力減少)とジェンダーギャップの解消	多様性の尊重と活用	社員のライフステージに合わせた職場環境整備と柔軟な研修機会の提供	2035年度女性管理職比率 15%以上(サンフロンティア不動産)	10.3%	9.2%
		「働きがい」「創造性」「成長機会」のある職場づくり	次世代リーダー育成プログラムの構築、外部研修への支援制度等	所定労働時間に対する研修時間割合 2022年度 10%以上、2023年度 12%以上(サンフロンティア不動産)	12.1%	12.0%
			DX活用、業務プロセス改善、個々の能力向上	時間当たり経常利益額 前年比で増加させる(サンフロンティア不動産 正社員一人当たり)	▲8%	+35.6%

※KPIを定めている具体的施策を抜粋

オフィス事業における強み

仕入れから開発、入居、販売、そしてサポートまでを内製化し、
お客様の意向を細かく把握することで、様々なお困りごとを解決する

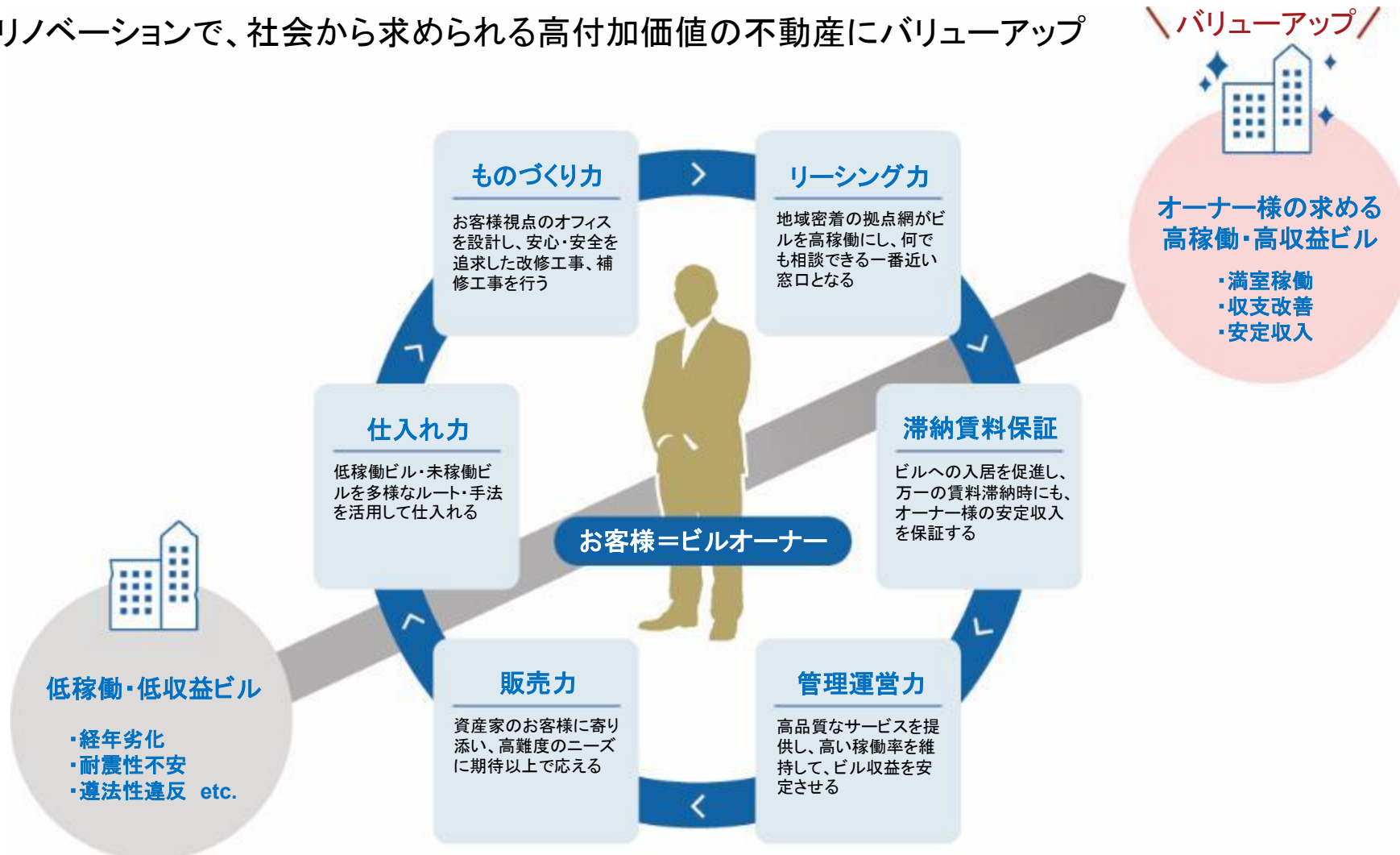


① 不動産活用：現場でお客様に寄り添いお困りごとを解決。お客様の声から付加価値の源泉を掴む。

② 不動産再生：資産価値向上のノウハウや掴んだニーズを再生ビルに反映、価値を高め販売。

リプログラミング事業のビジネスモデル

稼働率が低下、大規模修繕が必要なオフィスビルを、「お客様視点」に拘ったリノベーションで、社会から求められる高付加価値の不動産にバリューアップ

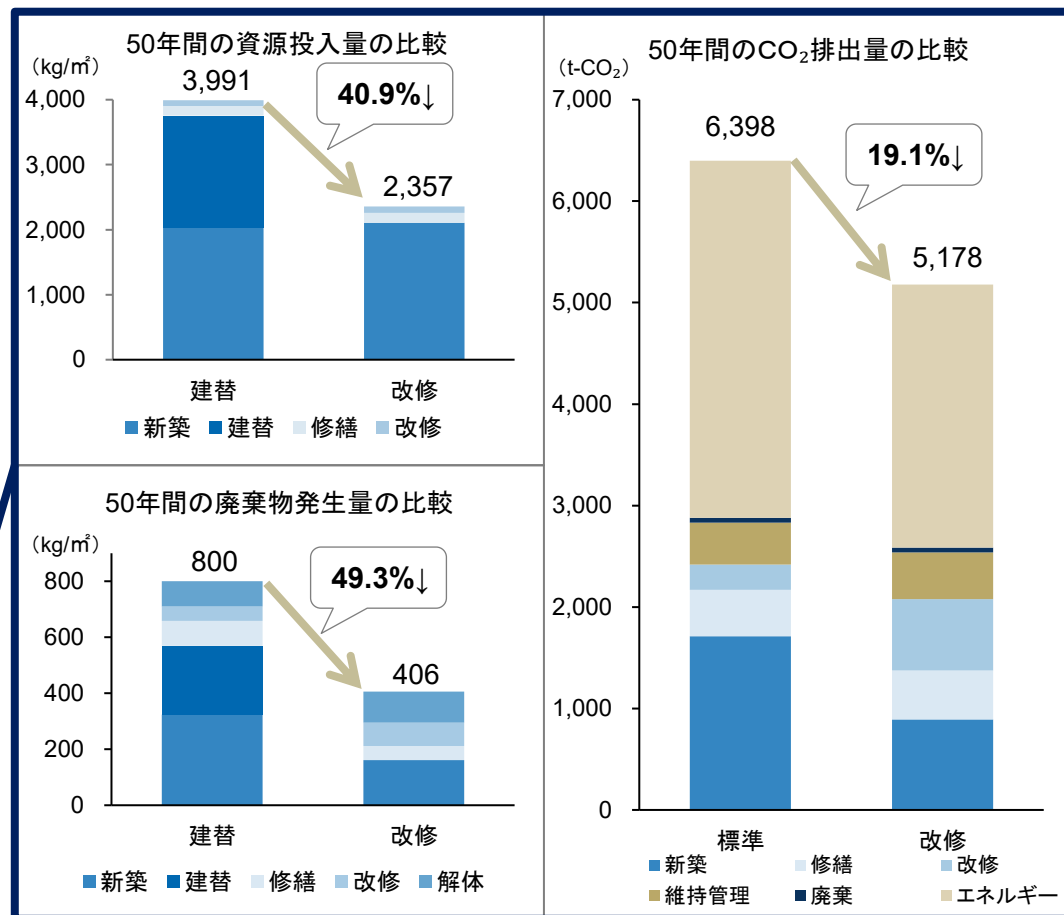
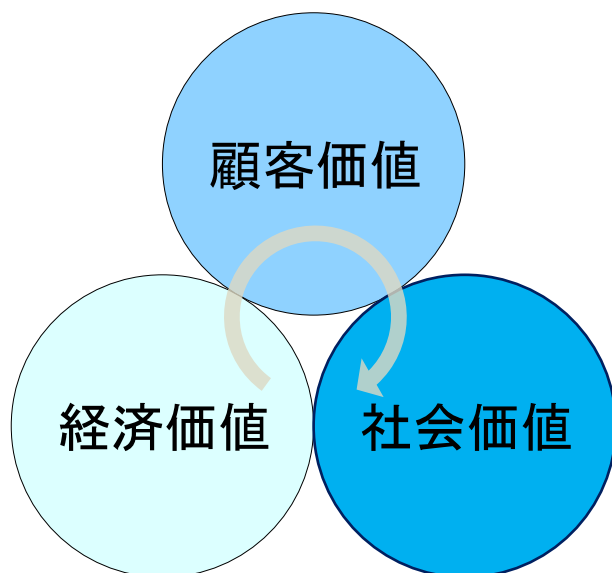


お客様の事業への貢献を通して、社会課題の解決に寄与

リブランニング事業を通して、
ビルオーナー様、入居テナント企業様の事業の成長
に貢献



限りある資源を活かし、世界を笑顔と感動で満たす！
未来価値創造に挑み続ける企業グループへ



<前提条件・根拠> 築30年、約3,000m²の事務所ビルを想定、50年間(SRCの事務所用の耐用年数)における環境貢献度を日本建築学会LCAツール(※)に基づいて試算
 ・建替:「35年毎に建て替えを行う場合」・改修:「老朽化ビルを壊さず再生(ロングライフビル)」・標準:「築30年の未改修ビルを想定」
 ※日本建築学会「建物のLCAツールVer5.0ー温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール」株式会社イー・アール・エスにご協力いただき、試算

ホテルを中核とした地域創生の取り組み

観光で地方を元気に！地方が元気になれば、日本が元気になる！

日本は美しい自然をはじめ、歴史と文化、食事や温泉、おもてなし、おもてなし、ローカルな祭りやアウトドアなど、さまざまな魅力がたくさん。訪日外国人も急増し、国内各地域への関心が高まる中、当社ではまず縁の深い佐渡から事業をスタートし、雇用を創出。



宮古島市

- ・たびのホテルlit宮古島(2021年6月開業)
- ・賃貸用マンションの建築・販売
- ・みやこ下地島空港内 レストランCoral portの運営

加古川市

- ・たびのホテル加古川別府駅前(2025年9月開業)
- ・「災害時における支援協力に関する協定」を締結

石狩市

- ・たびのホテル石狩(2025年10月開業)
- ・「包括連携協定」を締結

六ヶ所村

- ・たびのホテル青森六ヶ所村(2026年10月開業予定)
- ・「事業所開設に係る基本協定」を締結

酒田市

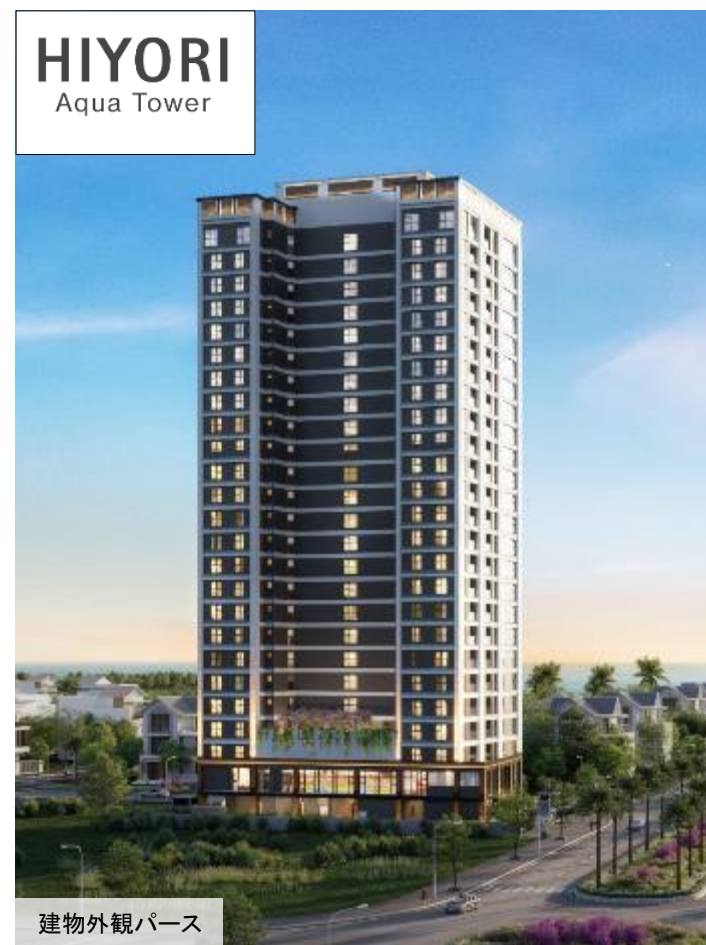
- ・たびのホテルlit酒田(2026年12月開業予定)
- ・「地域振興に向けた連携協定」を締結

ベトナム HIYORI Aqua Tower PJの工事が進捗

分譲マンションプロジェクト2号案件は2027年上半期竣工に向けて、2026年3月に販売開始



内装パース



地上25階、地下2階 延床面積: 24,498㎡
住宅202戸 (1LDK: 22区画、2LDK: 176区画、3LDK: 4区画)



参考資料

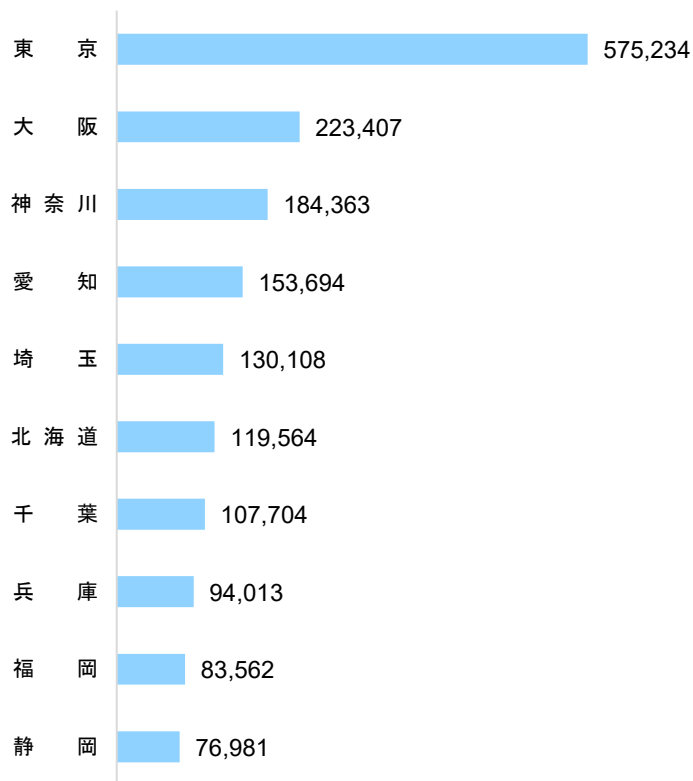


SUN FRONTIER

都道府県別の法人数と東京23区内オフィスビル棟数

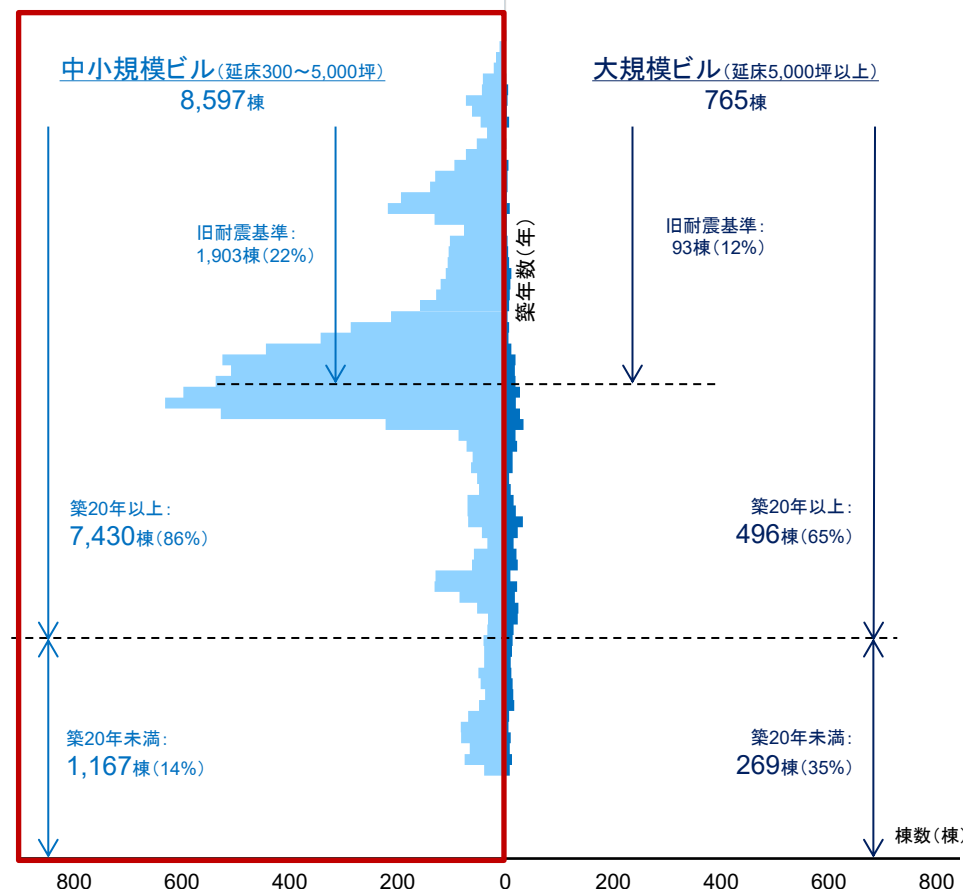
企業が集積する東京では、中小型ビルの老朽化が進む中、
資源の無駄遣いを抑えた改修や建て替え需要が強い

都道府県別法人数 上位10都道府県



出典：国税庁「都道府県別法人数等の状況」を基に当社作成

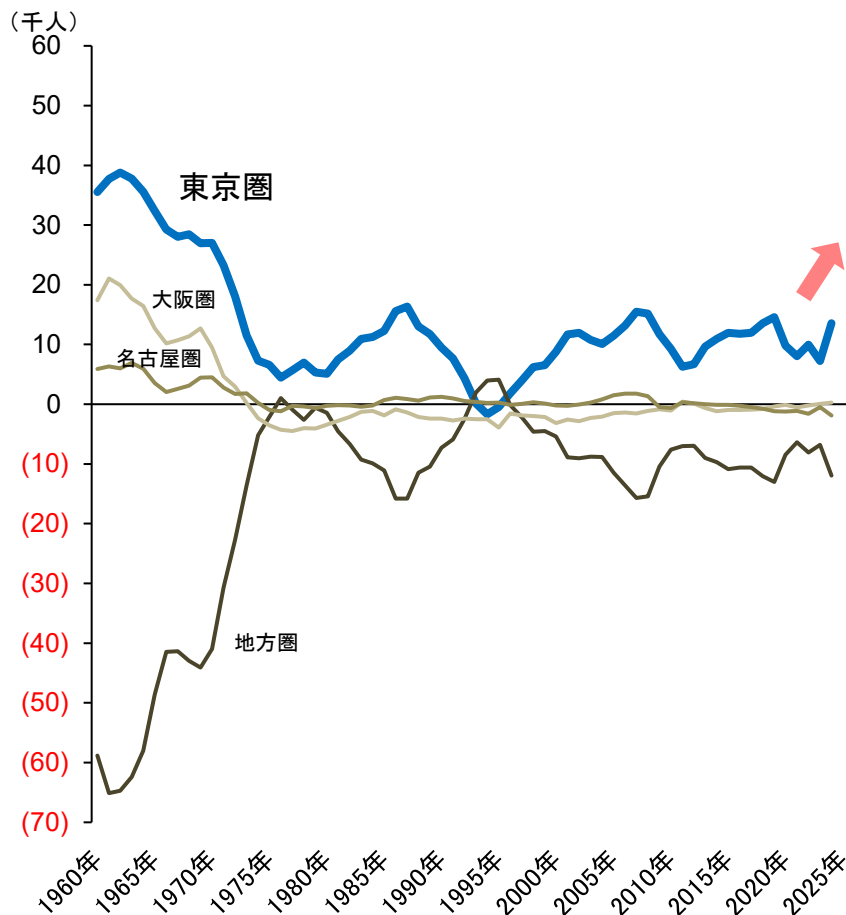
東京23区 9,362棟



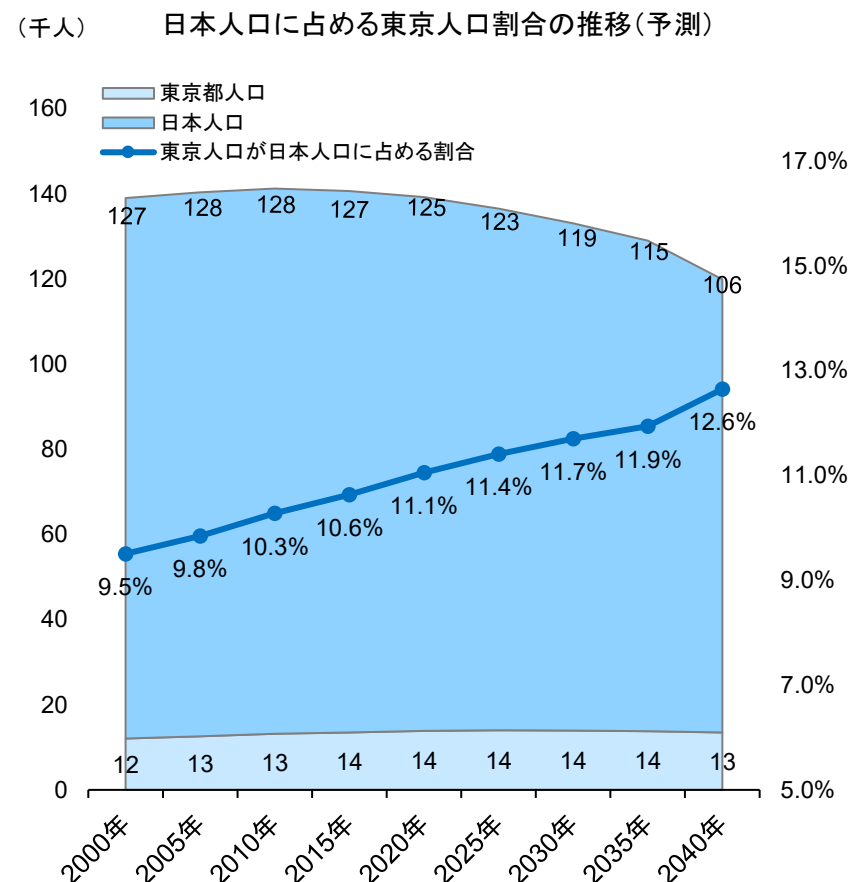
出典：「東京23区オフィスビルラミナ2026(棟数ベース)」(ザイマックス不動産総合研究所)を基に当社作成

東京圏の転入者数と日本の人口動態

東京圏への転入超過が続いており、日本の人口が減少する中において、東京人口の割合は高まっている



出典：総務省統計「移動前の住所地別転入者及び移動後の住所地別転出者数」を基に当社作成

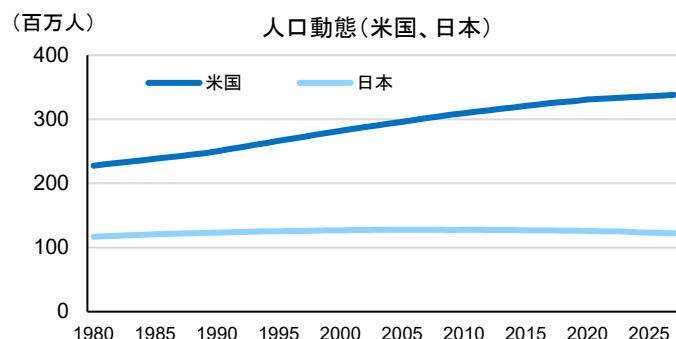


出典：東京都の統計「東京都の人口（推計）」を基に当社作成

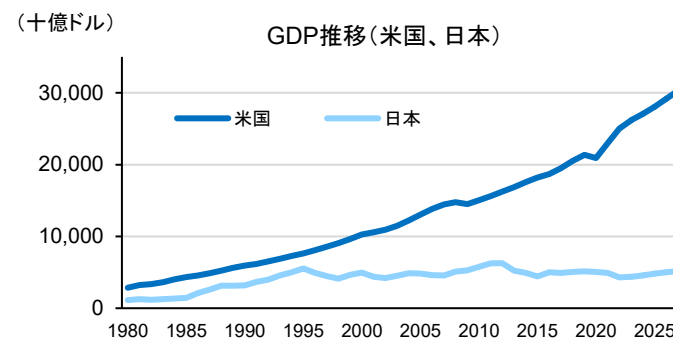
海外市場(アメリカ、ベトナム)について

人口増加と高い成長率が続くアメリカ(ニューヨーク)とベトナム(ダナン)で、日本品質の居住用不動産を提供

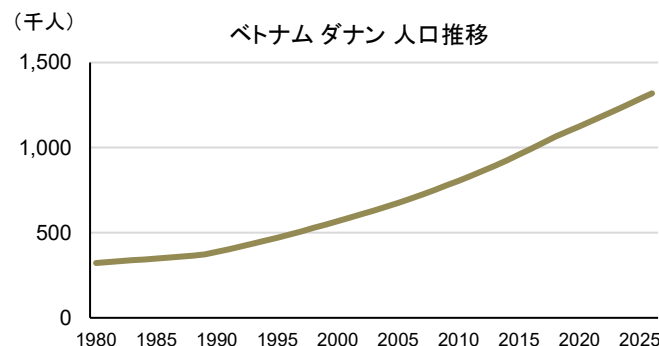
人口が減少している日本に対し、アメリカは人口が増加し続けており、住宅の需要が続く可能性が高いと考えられる



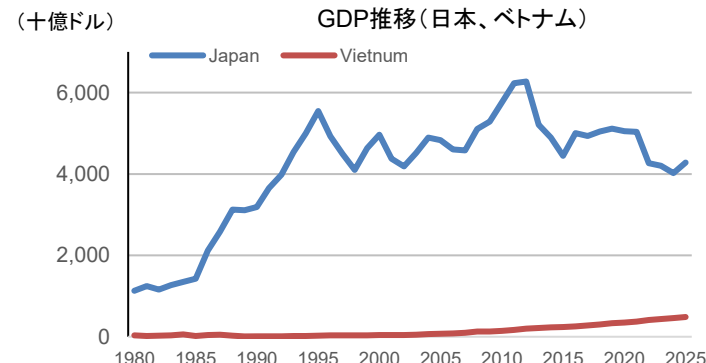
成長率が横ばいの日本に対し、アメリカは成長率が非常に高く、多くの雇用があり、不動産需要が今後も高いと考えられる



ダナンは、ベトナム第三の都市。2017年に人口100万人を突破し、その後も増え続けており、今後も高い住宅需要が見込まれる



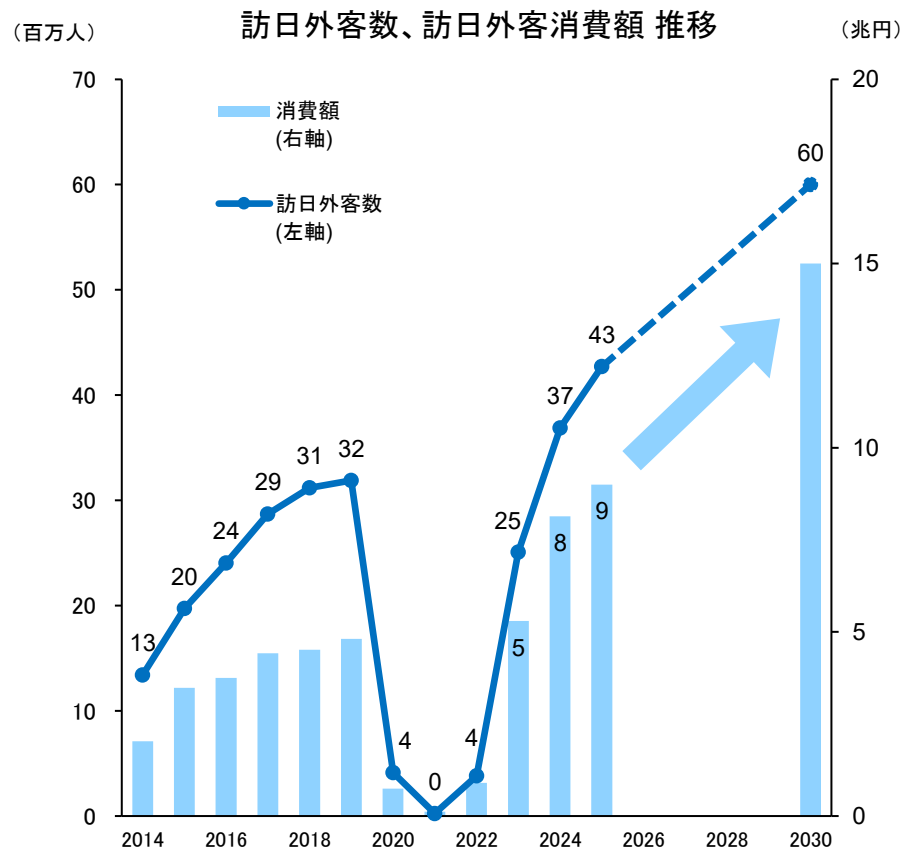
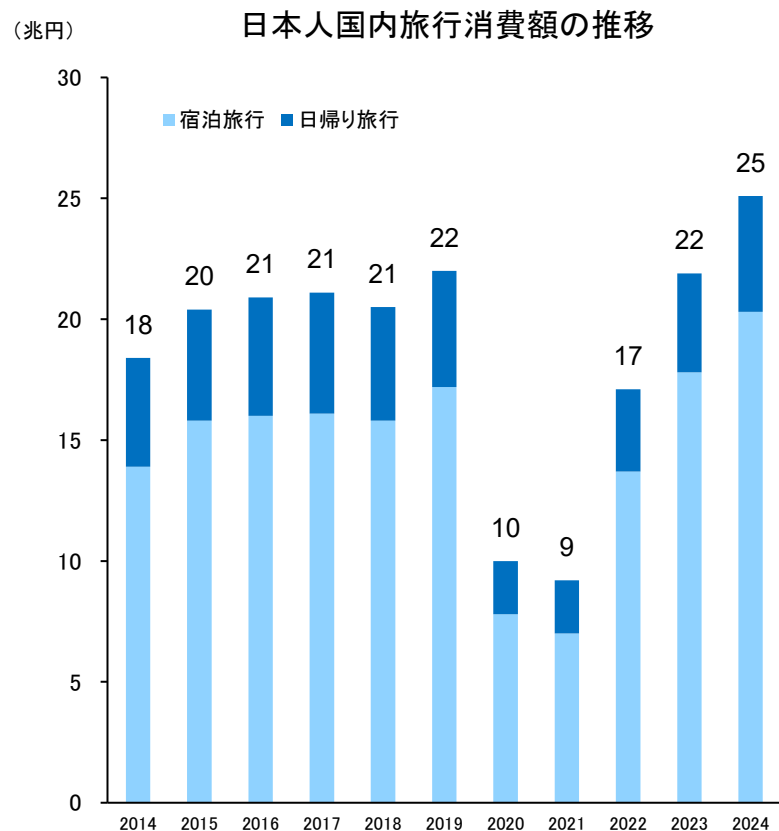
ベトナムのGDPは、日本に対して低位ながら、成長率は日本よりも高く、将来性が高いと考えられる



出典: IMF世界経済見通しデータベースより当社作成

ホテル市場の需要回復と今後の成長性

旅行需要の回復が著しく、訪日外客数・消費額ともに、今後更に拡大が期待される



出典：観光庁 旅行・観光消費動向調査「日本人国内旅行消費額」を基に当社作成

出典：JNTO 訪日外客数統計、訪日外客数および消費額の政府目標を基に当社作成

Environment

2025年12月末時点

国土交通省による、
「中小ビルのバリュー
アップ改修投資の
促進に向けた
モデル調査事業」に

RP3棟 採択



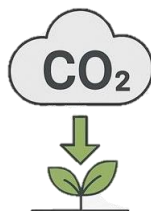
RP実績 棟数
計 **524棟**

カーボンオフセット
累計 3,493t-CO₂e

うち、RP工事
74棟 1,411t-CO₂e



温室効果ガス排出量
抑制率: **12.7%**

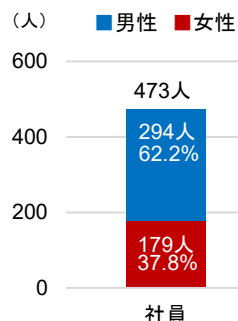


管理受託23物件
BELS認証取得



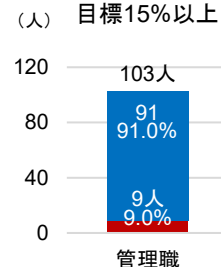
Social

社員・管理職 男女比率



※2025年12月末時点

2025年度
女性管理職比率
目標15%以上



育児休業

男性の取得率: 21.4% (前年比+11.4%pt)
当社育児休暇制度の利用を含む取得率: 71.4%
女性の育児休業からの復職率: 89.3%

※2025年3月末実績

人財育成

目標: 支援制度等が所定労働時間の12%以上
実績: 12.0%

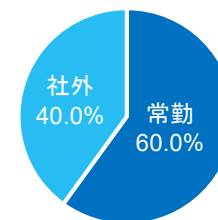
※2025年3月末実績



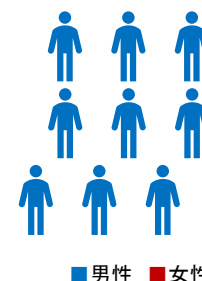
Governance

2025年12月末時点

独立社外役員比率
1/3以上

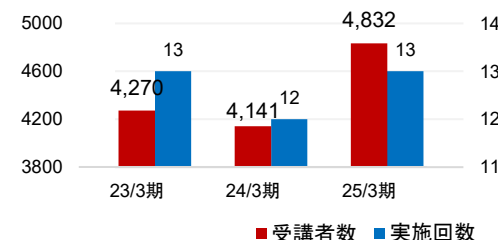


女性取締役
10名中、1名



コンプライアンス関連研修実施率

研修実施回数: 13回
延べ受講者数: 4,832人 (前年比691人)



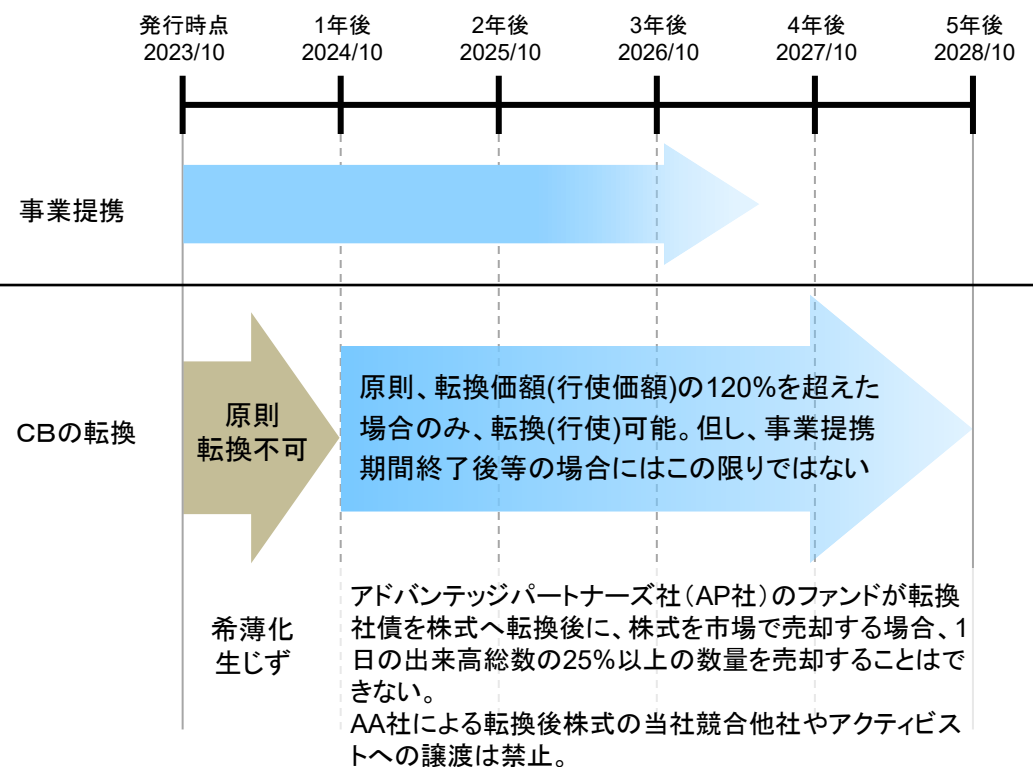
サステナビリティのHPはこちら



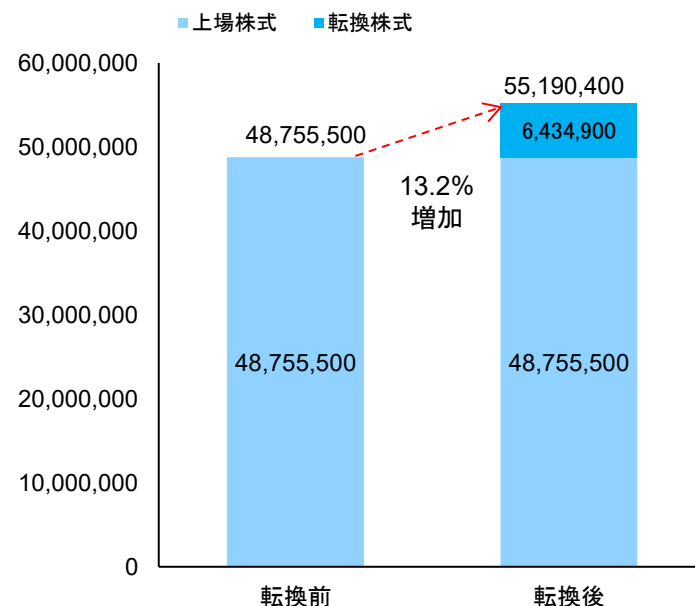
CBの転換条件

種類	転換社債型新株予約権付社債 (CB)	満期	5年
発行日	2023年10月6日	転換可能期間	払込期日から5年間 原則、払込期日から1年間は転換不可
調達資金額	約100億円	転換価額	1株当たり1,554円
社債利率	0%		原則、転換価額の120%を超えた場合 (1,865円以上) のみ、転換可能。但し、事業提携期間終了後は除く

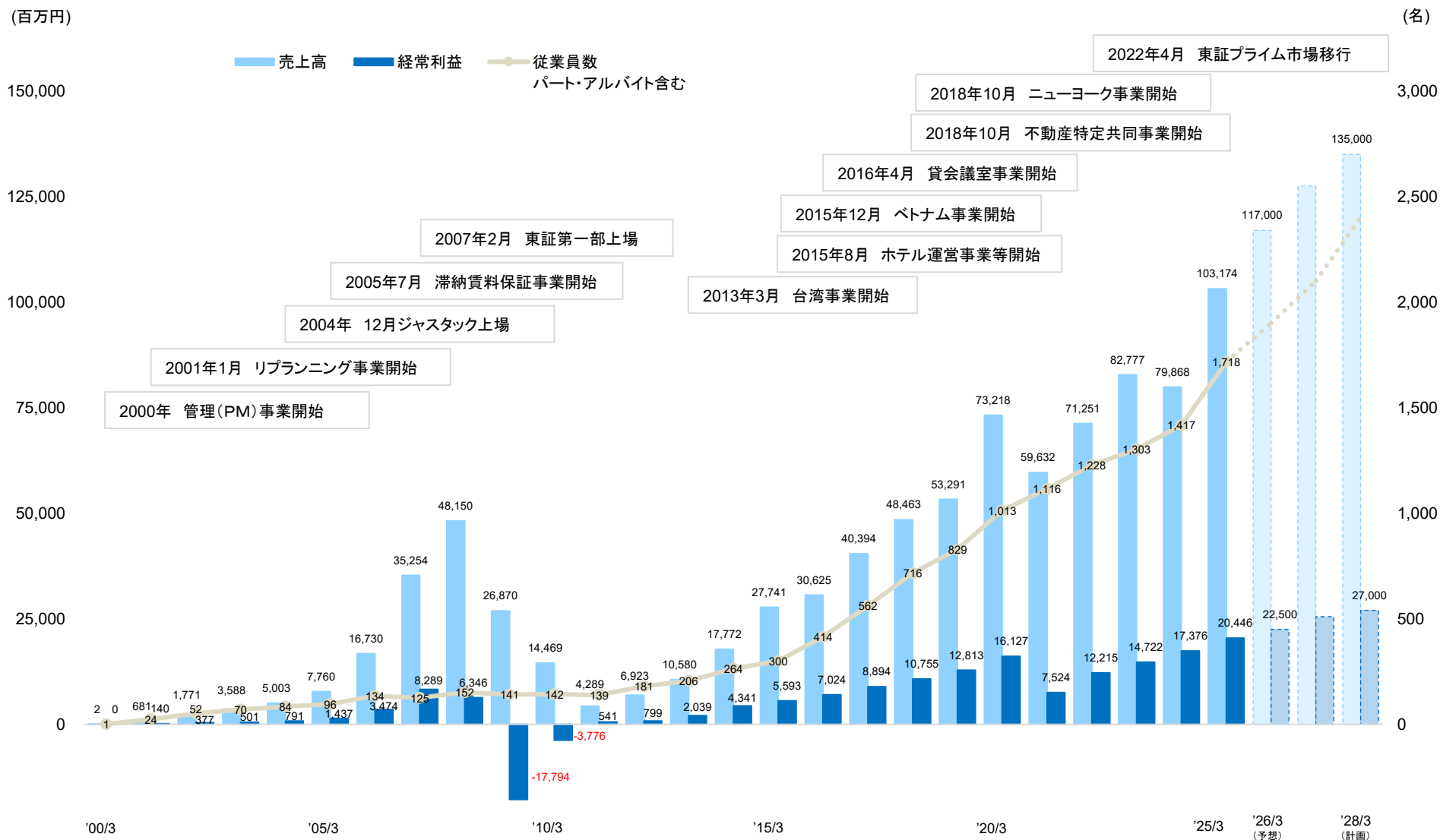
資金使途	金額
新規ホテル開発に伴う用地取得、建設工事投資	約80億円
ホテル開発事業と建設事業を主としたM&A資金	約20億円



転換による株式数の増加の可能性



サンフロンティア不動産グループの変遷



会社概要

会社名	サンフロンティア不動産株式会社
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
設立年月日	1999年4月8日
上場年月日	2007年2月26日 東証一部(現、東証プライム)
資本金※	11,965百万円
代表者	代表取締役会長 堀口 智顕 代表取締役社長 齋藤 清一
連結従業員数※	正社員 1,072名 (パート・アルバイト含む 1,888名)
平均年齢※	35.7歳
事業内容	不動産再生 不動産サービス (不動産の管理・仲介・建築企画・滞納保証・貸会議室 賃貸ビルのオペレーション・資産コンサル) ホテル・観光 その他
決算月	3月
上場市場	東証プライム (証券コード 8934)

※2025年12月末日現在

今後ともご支援賜りますよう 宜しくお願いいたします。

- ◆ 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。当社の株式のご購入にあたっては各証券会社にお問い合わせください。
- ◆ 本資料で提供されている情報は、金融商品取引法、宅地建物取引業法等の関係法令、及び東京証券取引所上場規則等に必ずしも則ったものではありません。
- ◆ 本資料の内容には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、このような記述は、将来の業績を保証するものではありません。
- ◆ 本資料の内容に関しては、万全を期しておりますが、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。
また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、あらかじめご了承ください。

<本資料に関するお問い合わせ>

サンフロンティア不動産株式会社 経営企画部

Phone : 03-5521-1551

URL : <https://www.sunfrt.co.jp/>

Mail : ir-contact@sunfrt.co.jp



SUN FRONTIER